

**令和元年度（2019 年度）
癒しの里きくち創生総合戦略
効果検証報告書**



**令和2年12月
菊池市**

1. 総合戦略について

菊池市では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 138 号）第 10 条の規定に基づき、国の人口ビジョン及び総合戦略を勘案し、菊池市人口ビジョンで示した将来展望や目指すべき方向性の実現に向け、平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間に於いて重点的に取り組むプロジェクトをまとめた「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略『癒しの里きくち創生総合戦略』（以下「総合戦略」という。）」を策定した。

総合戦略は、菊池市総合計画を基調とし、国の総合戦略に掲げられている政策 5 原則^(注1)を踏まえ、迅速かつ効果的に施策を展開することとしている。

また、人口減少に歯止めをかけるとともに人口流出を抑制するために、4 つの基本目標^(注2)を掲げ、それぞれに実現すべき成果に係る数値目標を設定している。

(注1) 政策 5 原則 … (1) 自立性、(2) 将来性、(3) 地域性、(4) 直接性、(5) 結果重視

(注2) 4 つの基本目標 … (1) 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ
(2) 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ
(3) 人を大切に“一人ひとりが輝くまち”へ
(4) 安心・安全な“住みやすいまち”へ

2. 推進体制について

菊池市人口ビジョン及びそれを実現する総合戦略によって、地方創生を効果的・効率的に推進し、雇用を生み出していくためには、地域産業の技術革新や開発が推進される必要があり、それを後押しする知恵や施策が求められている。このため、産業界・行政機関・大学等研究機関・金融機関・労働団体・言論機関が連携した総合戦略推進組織である「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を整備し、幅広い意見を聴取する。併せて地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取り組みを協働して推進する。

また、総合戦略の進捗をより確かなものとするため、重要業績評価指標（K P I）による検証等を行いながら、計画（P l a n）、実行（D o）、評価（C h e c k）、改善（A c t i o n）の P D C A マネジメントサイクルを確立する。

3. 効果検証の実施について

(1) 効果検証の目的

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けて課題の改善を図り、より一層高い効果を発揮させることを目的として効果検証を行う。

また、総合戦略に位置付ける事業の一部は国の地方創生関連交付金を活用しており、その実施計画及び地域再生計画において、各事業の検証を行い公表することが明記されていることから、交付金活用事業の効果検証を併せて実施する。

(2) 効果検証の対象及び手法

本検証は、「総合戦略の施策評価」及び「地方創生関連交付金活用事業の事業評価」で構成する。

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証の考え方に基づき、「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の達成度を確認し、結果重視の検証を行う。

- ・総合戦略：総合戦略全体の総括評価・各基本目標の施策評価
- ・地方創生関連交付金事業：KPIの検証を中心とした事業評価

(3) 効果検証の流れ

「菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」で検証を行う。また、検証結果については市議会に報告するとともに、市ホームページで公表する。

地方創生関連交付金活用事業の検証結果については、必要に応じ、県を通じて国に報告する。

4. 効果検証結果について

菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議からの意見

(1) 総合戦略の効果検証

【全体】

菊池市のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、総体的にはかなり目標値（KPI）を達成している項目が多い。他自治体と比較して、菊池市は効果を上げていると認められる部分も多い。達成できていないところについては、今後十分検討し、強みを伸ばしていくように努めていくこと。

【目標別】

基本目標1「菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ」については、熊本地震、コロナ、日韓関係など外的要因があり達成できていない指標もあったが、「外的要因があったから仕方がない」で終わらせてはならない。菊池溪谷など菊池が持っている資源を活かし、交流のまちにつなげられるように取り組んでいく必要がある。イデベンチャーや移住・定住の取り組みなど成果が上がっているものもあるので、そのような強みをさらに伸ばしていくことも重要である。

基本目標２「稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ」については、新規就農者数やサテライトオフィスの誘致など KPI が達成できていないものも一部認められるが、ある程度は目標を達成している。達成できていない KPI については、引き続き取り組んでいく必要がある。

基本目標３「人を大切に“一人ひとりが輝くまち”へ」については、合計特殊出生率は県平均よりも良いため、子育てにやさしい取り組みが行われていると思われる。市内３高校への進学率の向上については、高校の運営主体が菊池市ではないため対策が難しい面もあるが、引き続き地域との連携により進学率の向上に努めること。

基本目標４「安心・安全な“住みやすいまち”へ」については、あいのりタクシー・べんりカーや特定健診など未達成のものについて、取り組み内容を見直していく必要がある。特に、特定健診は毎年指摘されているので、何が原因か検討する必要がある。

(2) 地方創生関連交付金事業の効果検証

地方創生推進交付金事業において、熊本県北インバウンド推進事業は、日韓問題等の影響はあるものの、KPI については概ね達成している。グローバルビレッジ構想事業については、KPI を達成できていないものもあるが、クラウドファンディングの講習会など効果があるものもあるため、今後の展開を検討していくこと。アグリサイエンスパーク構想事業は、KPI を達成しており、引き続き取り組んでいくこと。

地方創生拠点整備交付金事業において、学校跡地活用事業については、アーティストの誘致に成功している。サテライトオフィスの誘致については、コロナ後を見据えて検討を行うこと。お試し住宅整備事業は、概ね KPI を達成しており、今後も菊池の強みを活かして移住・定住の促進に取り組んでいくこと。泗水地区賑わい創出事業と加工施設を核としたブランド推進事業は、物産館の売上については養生市場だけでなく物産館全体の売り上げも下がっているが、KPI 達成に向けて引き続き取り組むとともに、加工施設を活かした取り組みを検討していくこと。また、フットパスなどイベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて、慎重に見極めを行っていくこと。

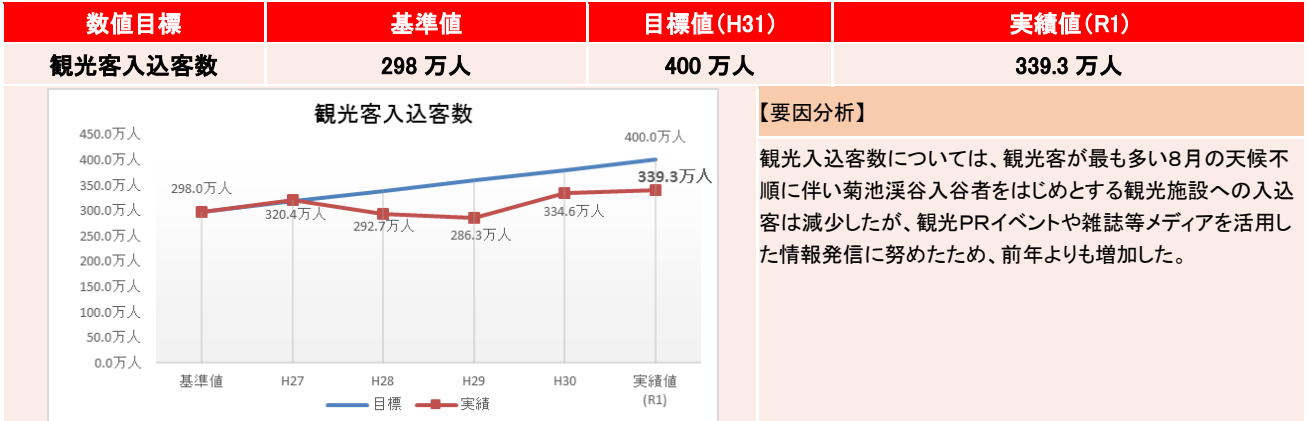
(委員)

会 長	澤田 道夫
副会長	笠 愛一郎
委 員	中村 智子
〃	佐藤 由紀
〃	飯塚 暁子
〃	佐藤 満
〃	角田 友和
〃	中原 恵

5. 癒しの里きくち創生総合戦略効果検証

基本目標 1 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、交流人口を増やします～



＞ 観光客入込客数は、平成 30 年から熊本県観光統計の計測方法の変更により各施設の合計を計測することとなったが、これまで同様の計測方法で数値を算出した。

具体的な施策

施策ア 菊池の魅力発信・イメージアップ

豊かな自然・歴史・文化・温泉等、本市の癒し系観光地としての魅力を高めるための基盤づくりと、固定ファンにつながる総合的なシティプロモーションの仕組みづくりを進めていきます。特に様々な菊池一族関連の歴史文化のコンテンツを活用したネットワークづくりに重点をおいて推進していきます。

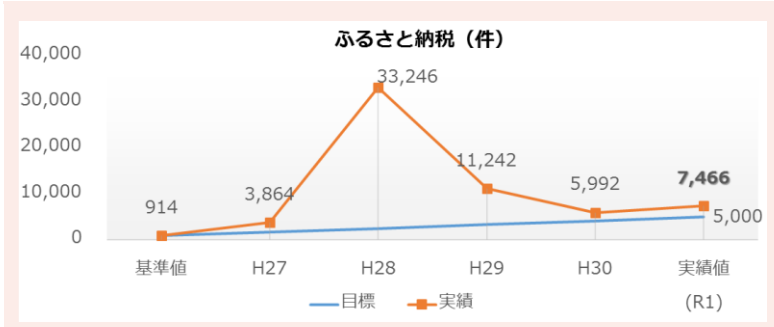
(主な取り組み内容)

- 菊池川流域市町村連携による日本遺産認定と広域的観光戦略の推進
- 菊池一族ゆかりの広域自治体連携づくり
- 全国に 30 万人ともいわれる“きくち”姓のネットワークづくりによる潜在的固定客の確保
- 地域連携 DMO の構築と観光基盤づくり
- 総合的シティプロモートの推進

(令和元年度の主な取り組み内容)

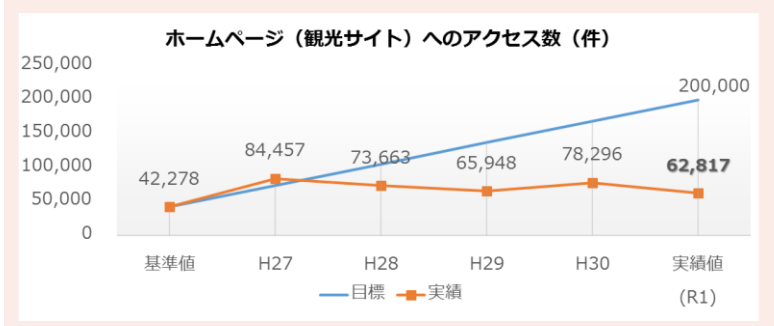
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 菊池川流域日本遺産活用事業	平成 30 年度に認定した菊池川流域日本遺産ガイドのフォローアップ講座及び実践ガイド機会の提供により、ガイドの習熟度アップを図った。また、熊本県立美術館において、特別企画展「菊池川二千年の歴史 菊池一族の戦いと信仰」を開催し、知名度向上を図った。	生涯学習課	ガイドについては実践等により、習熟度の向上は一定の成果を得られたが、有料ガイドとしてはその意識や技術等更なるスキルアップが必要であり、引き続き自立につなげるための支援が必要である。 県立美術館特別展では、期間中に開催された講演会の参加者が非常に多く、またロビーで観光協会と連携して出展したミニイベント等でも多くの来館者の関心を集めることができた。
② 菊池の魅力発信事業	首都圏及び福岡都市圏等での観光・物産展の開催による情報発信やイメージアップを図るとともに、外国人旅行者の受け入れ強化を目的に外国語翻訳機を使った研修会の実施、観光地における多国語案内板の整備を図った。	商工観光課	本市の豊かな自然や歴史などの観光資源と特産物の魅力を首都圏において直接発信することで、本市の知名度向上とイメージアップを図り、誘客につなげることができた。 ただ外国人観光客については、日韓関係の悪化や新型コロナウイルス感染拡大等、外部的要因による減少があるため、状況を注視しながら今後柔軟に対応していく。
③ ホームページ事業	市公式ホームページ(観光サイト)と市公式 Facebook「癒しの里・菊池」、市公式 Instagram「kikuchicity」を中心に、市外の方へ市の美しい風景やイベント情報、季節の旬の情報などを発信した。	市長公室	「菊池の感動スポットフォトコンテスト」や、「身近な風景自慢」フォトコンテストで募集した作品を、市公式ホームページ(観光サイト)や市公式 Facebook、市公式 Instagram などで発信したほか、桜やホテル、夏まつりなどのイベント情報を発信した。 H26 年に観光サイトをリニューアルしたが、その後、大幅な変更は行っていない。若者に人気の SNS (Instagram) を取り入れたが、観光サイト自体の閲覧数は伸び悩んでいる。
	事業費 800 千円 うち交付金等 0 千円		
	事業費 6,096 千円 うち交付金等 0 千円		
	事業費 981 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標(KPI)



【要因分析】

本市の特産品による返礼品の充実や、ふるさと納税制度のPR、ポータルサイトの追加等の実施が要因と考えられる。



【要因分析】

現状の値は観光サイトのトップページアクセス数と菊池一族プロモーションサイトのトップページアクセス数を足したものの。市外の方への情報提供の軸を市公式 Facebook「癒しの里・菊池」へ移行していることや、平成28年熊本地震、令和元年度末の新型コロナウイルスの影響もあり、観光サイトへのアクセス数は減少している。また、フェイスブックやインスタグラムなど他のSNSに情報が分散したことで大幅に目標値を下回った。

※市公式 SNS フォロワー数(令和2年3月31日現在)
Facebook 6,875 件、twitter 760 件、Instagram 1,270 件

参 考

(第1期総合戦略5年間の主な取り組み内容と成果・課題)

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
● 菊池川流域市町村連携による日本遺産認定と広域的観光戦略の推進	● 平成29年4月に日本遺産認定を受け、日本遺産の構成文化財を盛り込んだツアーの造成及びPRや、日本遺産ガイド育成及び菊池川流域日本遺産ストーリーの柱である米を使用した商品開発に取り組んだ。	● 日本遺産構成市町の観光協会等が交流を始めており、将来の広域観光への足掛かりとなった。
● 菊池一族ゆかりの広域自治体連携づくり	● 菊池一族の歴史に縁の深い福岡県内の5つの自治体と連携し「南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会」を発足。広域による地域活性化の組織づくりを行った。	● 令和元年の菊池武光公生誕700周年を機に実施したキャンペーン企画は参加者の満足度が比較的高く、一族の歴史についての推奨意欲も向上した。講演会参加者の4割は市外であり、ネットワークの広がりも感じられる。
● 全国に30万人ともいわれる“きくち”姓のネットワークづくりによる潜在的固定客の確保	● 「菊池さん交流事業」を通じて、九州管内の菊池一族関連自治体関係者と物産交流するなど、関係人口の創出を図った。	● 観光物産展でのPRの他、新聞等マスコミからの周知もあり、歴史文化に興味のある「新たな菊池ファン」の発掘につながった。
● 地域連携 DMO の構築と観光基盤づくり	● 菊池市観光振興計画に基づき、首都圏、福岡都市圏、熊本都市圏へ向けて、菊池渓谷や、季節の祭り事業等の観光PRに併せて物産展を開催し、観光客誘致、菊池市産商品イメージアップ、販路拡大、菊池ファンの獲得につなげた。	● 各地での観光物産展においても、菊池ファンづくりの中で、菊池渓谷や菊池温泉などのPRとインターネットショップの紹介を行い、特産品の販路開拓につながった。
● 総合的シティプロモートの推進	● ブランド推進室と共同で首都圏、福岡都市圏等で特産品のPR販売を兼ねて誘客PRを行った。 ● 本市の歴史文化資源を活用した「菊池武光公生誕700周年記念事業」を行い、市内外への認知度を高めるとともに、市民の地域への愛着と誇りを醸成した。	● 認知度という点では、まだまだ十分とはいえないが、都市部での菊池ファンの獲得には一定の効果は認められた。 ● イベントを通じて複数のメディアに掲載され認知度向上につながった。また、参加者アンケートでは「菊池一族の魅力を家族や知人に伝えたい」という声が多くあり、推奨意欲を高めることができた。

具体的な施策

施策イ 交流人口増と四季を通じた観光の推進

菊池の資源を組み合わせ、「健康」をキーワードとした魅力的な体験型・感動型の観光商品を開発し、癒しの里を創出します。それにより、滞在時間の延伸とリピーターの増加につなげることで、年間を通じて賑わいをみせるまちづくりを目指します。

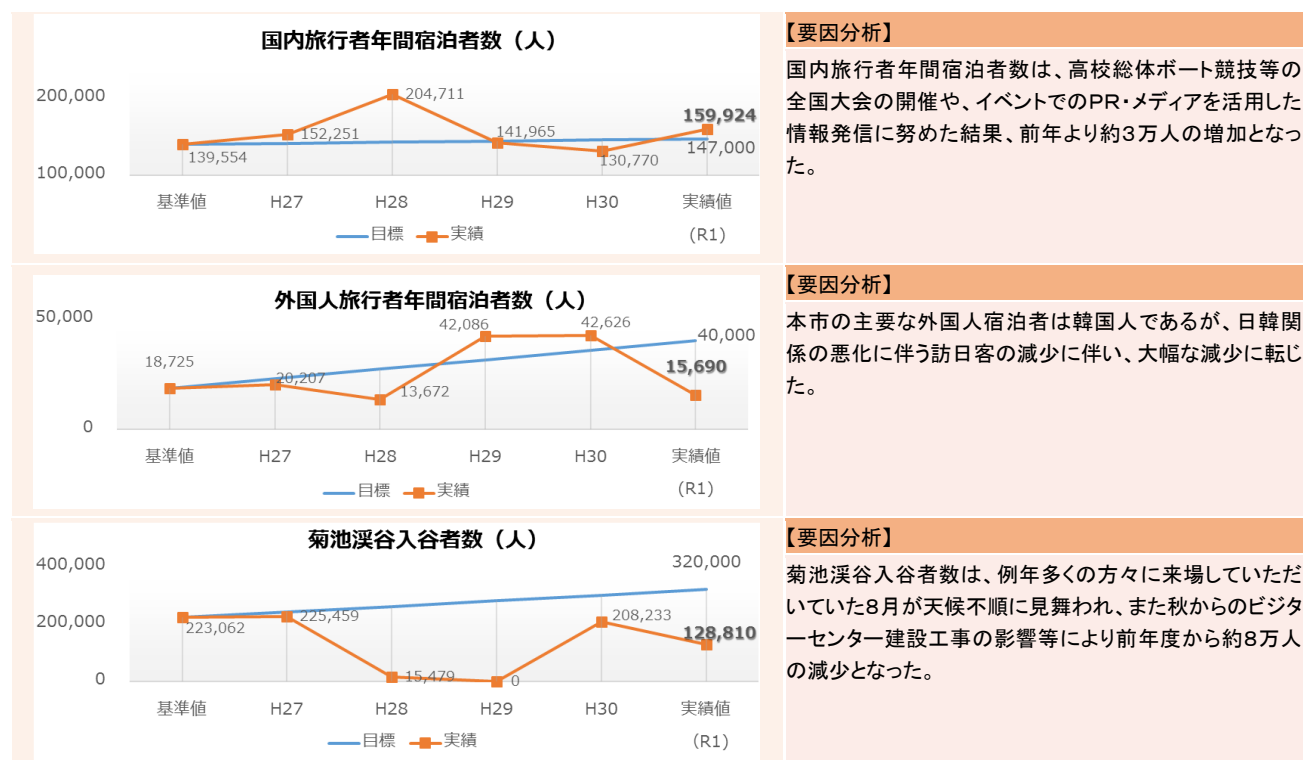
(主な取り組み内容)

- 外国人観光客誘致へ向けた魅力商品の開発・広域連携の強化
- 旅行者受け入れ環境の整備(Wi-Fi 整備等)
- 広域連携による観光商品の開発(菊池一族歴史物語の旅など)
- 着地型観光商品の開発・システムづくり
- 菊池渓谷等の観光資源と豊かな農産物を活用したグリーンツーリズムの推進
- 温泉・診療機関・禅寺などを活用した菊池らしいヘルスツーリズムの推進(スマートライフステイ等)
- 竜門ダム湖周辺のアウトドア拠点づくりなどスポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿の誘致
- 桜の里・森の中のまち・ホテル王国の推進

(令和元年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 熊本県北インバウンド推進事業 【地方創生推進交付金】	菊池川流域の4市町が連携し、台湾・香港をメインターゲットとした誘客事業を実施。現地旅行社訪問や商談会出展の他、菊池民泊での台湾高校生との受入れを行った。 事業費 1,400 千円 うち交付金等 700 千円	商工観光課	台湾・香港旅行社訪問による誘客セールスに加え、4市町の物産品販路拡大を目的として商談会への参加(4市町から8事業所参加)、県北の食材を活用した試食会・観光プロモーションを実施したが、現地での4市町の知名度は依然低く、効果的なプロモーションが必要である。
② ヘルスツーリズム事業	菊池温泉での湯上り体操と、菊池市特産の健康食材、菊芋・ヤーコンを使った料理教室のプログラムを計画したが、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。 事業費 290 千円 うち交付金等 0 千円	商工観光課	「健康づくり」と「体験型観光」を組み合わせた本事業への参加をきっかけに、健康志向の女性をターゲットにリピーター獲得に繋げていきたいが、申込者は28人と目標(45人)に達せず、本事業の認知度がまだ低く集客が難しい点が課題である。
③ グリーンツーリズム(ふるさと水源交流館)事業	きくちふるさと水源交流館を拠点とし、農業体験、竹細工体験、イデベンチャーなどの各種里山体験プログラムにより様々な田舎体験を来訪者に提供した。 事業費 15,673 千円 うち交付金等 0 千円	企画振興課	来館者数約 11,000 名、宿泊者数約 1,100 名、イデベンチャー体験者数約 1,900 名。グリーンツーリズムの一環で行っている原井手下「イデベンチャー」が好評である。今後は、イデベンチャーを活用した他のコンテンツとの連携が課題である。
④ 民泊・都市農村交流推進事業	民泊を行うふるさと体験協議会の運営補助、体験イベントなどの積極的な情報発信を行った。 事業費 500 千円 うち交付金等 0 千円	企画振興課	台湾修学旅行生約 60 名の受入れは大変好評であったが、新型コロナの影響により中止となったイベントもあった。ふるさと体験協議会の自走に向け、観光協会との協議も始まり、今後も商工観光課と連携し、情報提供等の支援を継続する。
⑤ 歴史・文化(菊池一族)コンテンツ活用事業	① 菊池武光公生誕 700 周年に合わせ、菊池武光公生誕 700 周年プロジェクトを実施し、認知度向上の取り組みを行った。 ② 福岡県内の関連自治体と連携した広域による地域活性化プロジェクト「南北朝・菊池一族歴史街道プロジェクト」を開始した。 ③ 訪日外国人を対象とした菊池一族 SAMURAI ブランド化プロジェクトを実施した。 事業費 10,156 千円 うち交付金等 6,448 千円	企画振興課	① ほとんどのイベントで参加者数が定員を超えた。講演会のアンケートでは8割の者が「菊池一族の魅力を家族や友人に伝えたい」と回答しており、認知度とともに推奨意欲も高めることができた。 ② 福岡県の5市町(久留米市、八女市、小郡市、うきは市、大刀洗町)と協議会を設立。10 月のツアーには、連携自治体市民 78 名が参加し交流した。 ③ 訪日外国人を対象に、サムライ体験や農泊体験等のバックツアーを実施しデータを取得。今後は菊池観光協会が商品化を目指す。
⑥ サイクリング推進事業	11 月に熊本県サイクリング協会主催サイクリングイベント「菊池ライド 2019」を実施した。サイクリングマップの更新を行い、PRを行った。 事業費 201 千円 うち交付金等 0 千円	企画振興課	11 月に実施したサイクリング大会「菊池ライド 2019」は大雨により途中で中断を余儀なくされたが、参加者には好評であった。次年度以降のサイクリングイベントの実施については、関係団体と協議する必要がある。
⑦ フットパス推進事業	フットパスコースを掲載したパンフレットによるPRを行った。 事業費 181 千円 うち交付金等 0 千円	企画振興課	水源と七城の体験会で計 98 名の参加があった。新たなフットパスのパンフレットを 1,500 部作成し配布した。今後は民泊等との連携事業も視野に入れた取り組みが必要である。
⑧ 桜の里プロジェクト事業	「日本一の桜の里づくり」を推進するため、市内3か所で 102 本を植樹し、2カ所で植樹会を実施した。 事業費 3,186 千円 うち交付金等 0 千円	土木課	2/23 松島区、2/24 城山正観寺に NPO 菊池公園歴史の森と菊池高校サッカー部とで植樹を行った。3/8 国道 387 号の法面に予定していた茂藤里区による植樹会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策により中止とし、市で植樹を行った。
⑨ 斑蛇口湖ボート場整備事業	ボート場利用者の利便性向上のため、飲料水配管整備及びトレーニング機材を購入した。また、全国高等学校総合体育大会(インターハイ)ボート競技を開催した。 事業費 4,560 千円 うち交付金等 0 千円	社会体育課	整備により利用者の利便性が高まった。インターハイでは選手・関係者等来場者延べ約 15,000 人が来訪し、菊池市の PR や市全体で機運を高めることが出来た。今後はそれらのノウハウを活かし、ボート競技のメジャー大会や合宿等の誘致へつなげる。
⑩ 市民広場再整備事業	平成 30 年度に購入した土地の整備を繰越して行う。神社参道の横は芝地とし、それ以外は整地し、マルシェ等のイベントができる多目的広場として整備を行った。(※普段は砂利駐車場として活用) 事業費 2,000 千円 うち交付金等 0 千円	企画振興課	本年度をもって全ての整備を完了した。完成した市民広場は、商工観光課が所管し、指定管理者である菊池観光協会が主となって、市民広場における交流促進と賑わい創出を図っている。現在は、各種団体によるイベントが開催されたり、子ども連れの家族が多く来場し、賑わいを見せている。

重要業績評価指標（KPI）



参考

（第1期総合戦略5年間の主な取り組み内容と成果・課題）

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
● 外国人観光客誘致へ向けた魅力商品の開発・広域連携の強化	● 近隣市町（玉名市・山鹿市・和水町）と連携し、外国人観光客誘致を目的に、着地型観光商品開発や地域間シャトルバス運行、多言語パンフレット・HP作製、現地商談会出席等事業を実施。29年度からは同地域で認定された「日本遺産」を活用した観光商品開発も進めた。	● 近隣市町との連携を活かしたPR活動を実施したことにより、外国人観光客数の増加につながった。
● 旅行者受け入れ環境の整備（Wi-Fi整備等）	● 令和元年度に建設された菊池渓谷ビクターセンターにおいてWi-Fi環境を整備し、旅行者がより快適に過ごせる環境を整備した。	● Wi-Fi環境の整備については、民間事業者でも進んではいるものの整備されていない施設もある。
● 広域連携による観光商品の開発（菊池一族歴史物語の旅など）	● 菊池観光協会と合同で菊池一族にゆかりのある福岡県の久留米市、八女市、小郡市、うきは市、大刀洗町と相互に観光PRを図るなど連携に努めた。 ● 共通の地域資源を持つ福岡県内の5市町と連携し、広域による地域活性化プロジェクトをスタートした。	● 今後のつながり方について、各自治体と意識を統一し、更なる連携強化を模索していく。 ● 6市町で「南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会」を設立した。今後はイベントやツアー、観光交流を実施し、ヒト・モノ・コトの循環を促進して地域経済の活性化を図る。
● 着地型観光商品の開発・システムづくり	● 菊池観光協会において体験ツアーと宿泊をプラスした各種プランを実施した。また、インパウンド向けに「和菓子づくり体験」や「甲冑着付け体験」を企画実施している。	● 各種イベントやSNS等を通してPRに努めたが、利用者が思うように伸びなかったため、プランの再構築やPR方法の再考に努めていく。
● 菊池渓谷等の観光資源と豊かな農産物を活用したグリーンツーリズムの推進	● 菊池観光案内人の会において、菊池渓谷の散策を実施しており、60分コース、90分コースに団体客をはじめ多くの利用があつている。	● 今後のコロナウイルスの状況では団体旅行が減少することが予想されるため、個人利用者が増加するようPRを図っていきたい。
● 温泉・診療機関・禅寺などを活用した菊池らしいヘルスツーリズムの推進（スマートライフスタイル等）	● 「スマート・ライフ・ステイ in きくち」として、菊池養生園・菊池観光協会・菊池温泉旅館組合等と連携し、メディカルチェックや保健指導といった健康づくりプログラムと、菊池渓谷散策やイデベンチャー、菊池温泉宿泊といった観光商品を組み合わせたヘルスツーリズム事業を展開。28年度から30年度までの3年間に90名の参加があつた。	● 健康づくりを軸に新たな観光商品開発を進めてきたが、認知度不足もあり、誘客にはつながりにかった。
● 竜門ダム湖周辺のアウトドア拠点づくりなどスポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿の誘致	● H30年度までは、全日本ジュニアボート選手権大会、全日本マスターズレガッタ大会等、R1年度は全国高等学校体育大会ボート競技会を実施した。また各大学の合宿等を誘致した。 ● 民間事業者においてカヤック体験ツアーが造成されている。	● 全国規模の競技会を開催及び関東、九州管内の大学の合宿を誘致し、多くの方々に来訪いただき、菊池の魅力を発信することができた。 ● カヤック体験ツアーは福岡都市圏や首都圏からも参加されており観光客誘致につながっている。
● 桜の里・森の中のまち・ホテル王国の推進	● 「日本一の桜の里づくり」を推進し、官民一体となって植樹を行った。 ● 旭志小原地区、高柳地区を中心にホテルの餌となるカワナナの養殖に力を入れた。また地元小学校において、ホテルの生育についての教育活動を実施した。	● 平成25年より811本を植樹し、「日本一の桜の里づくり」を推進することができているが、年々、植樹場所の確保が困難になっているため、地域や企業と連携し植樹場所の確保を目指していく。 ● 保護活動のおかげで毎年乱舞が見られ、市外からの観光客増につながっている。

具体的な施策

施策ウ 移住定住の促進

地域の活性化につながる移住定住（U・I・Jターン）施策を推進するため、平成 27 年 4 月に集落・定住支援室を設置し、2 名の専従者を配置するなど受け入れ体制を整備するとともに、集落・定住支援センターを拠点として、新たな魅力の発掘や移住者と地域を結びつけるための取り組みを推進します。

(主な取り組み内容)

- 集落・定住支援センター機能の充実
- 空き家バンクによる空き家情報の収集
- 移住・定住情報の提供(定住促進ビデオの作成など)
- 移住・定住お試しハウスの積極的な活用
- 住まい、就労・就農情報等の提供を行う移住相談会(首都圏等)の開催
- 移住促進・空き家改修補助
- 新規就農者技術指導

(令和元年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 移住・定住推進事業	固定資産税納付通知書に空き家バンクのチラシを同封し空き家バンクのお知らせを行った。 移住希望者に移住先として菊池を選んでいただけるよう菊池の良さを広くアピールするための情報を発信した。 菊池での暮らしや仕事を実際に体験してもらう「暮らし体験事業」や「定住婚活支援」を実施した。(県補助事業)	企画振興課	空き家バンクの新規利用登録者は 152 名で延べ人数 342 名となった。空き家物件登録件数が減少しているため、新規物件の増加に向けた取り組みが必要である。 婚活事業は、3 回の婚活イベントへ 53 名の参加があり 13 組のマッチングに至った。また、婚活サポーターセミナーは、2 回 10 名の参加があった。今後は、地域団体等の婚活イベントを支援するとともに、婚活サポーターの育成を行う必要がある。 暮らし体験事業は、ブランド推進室と連携し菊芋・ヤーコンほり等 3 回開催し 54 名の参加があった。
	事業費 16,462 千円 うち交付金等 3,375 千円		
② お試し住宅管理事業	市外からの移住検討者にお試し住宅を活用し、本市での暮らしを体感していただくことで、移住定住の推進を図った。	企画振興課	6 世帯 13 名 61 日の利用があり、移住者はなかったが、菊池の良さを実感された。 多くの移住検討者に利用していただくよう PR を行い、移住につなげていく必要がある。
	事業費 351 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標（KPI）

空き家バンク利用登録者数（人）

項目	基準値	H27	H28	H29	H30	実績値 (R1)
目標	0	72	224	410	367	180
実績	35	72	224	410	367	342

空き家等改修補助利用件数（累計件）

項目	基準値	H27	H28	H29	H30	実績値...
目標	0	2	6	12	21	15
実績	0	2	6	12	21	26

【要因分析】

H27 年度集落・定住支援室が設置され空き家バンク制度の整備により、利用登録数が急激に増加したが、空き家物件の減少に伴い、登録期限(2年間)終了後の再登録者が減少傾向にある。

【要因分析】

市外からの移住者に対する改修補助金の支援により、費用の負担軽減となることから制度活用の増加につながった。

参 考

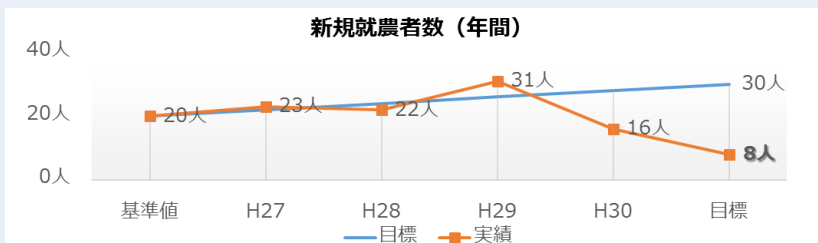
(第1期総合戦略5年間の主な取り組み内容と成果・課題)

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
● 集落・定住支援センター機能の充実	● 移住希望者の案内や相談を行い、移住・定住の拠点施設として活性化を促進した。	● 集落・定住支援センターの設置により空き家バンクの運営、移住者との交流の基盤づくりができた。
● 空き家バンクによる空き家情報の収集	● 固定資産税納税通知書に、空き家バンクの案内チラシを同封し空き家物件の登録を促進した。	● 空き家物件登録の問い合わせも増加し、検討していただくきっかけとなり登録へとつながった。今後も空き家物件増加に向けた取り組みが必要である。
● 移住・定住情報の提供(定住促進ビデオの作成など)	● 移住・定住専用 HP にて、PR 動画、移住者の声を掲載し、移住促進を行った。	● 移住先として選んでいただけるよう菊池の良さを広くアピールできた。今後も継続して情報発信を行う必要がある。
● 移住・定住お試しハウスの積極的な活用	● きくち暮らしお試し住宅の整備を行い菊池暮らしの体験を行い、移住促進を行った。	● 菊池暮らしの体験を通じて菊池の良さを体感して頂き、4世帯の移住につなげることができた。今後も PR を行い、活用を図っていく。
● 住まい、就労・就農情報等の提供を行う移住相談会(首都圏等)の開催	● 県主催の相談会等に参加し、PR を行い本市への移住を推進した。	● オンラインによる移住相談会を開催し、希望者に説明会を行っている。なお、首都圏での相談会については、参加者数や状況を把握しながら見直す必要がある。
● 移住促進・空き家改修補助	● 移住定住コンシェルジュにより空き家情報の収集を行い、空き家バンクへの登録を推進した。	● 空き家バンクの土台を構築し、空き家改修補助金等を活用しながら5年間で 58 組 142 名の移住につなげることができた。

基本目標 2 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～

数値目標	基準値	目標値(H31)	実績値(R1)
新規就農者数(年間)	20人	30人	8人
新規雇用者数(累計)	7,038人	7,500人	8,745人



【要因分析】

新規農業就業奨励金や農業次世代人材投資資金の交付をはじめ、各種支援策を講じたものの目標達成には至っていない。このことについて、現時点で明確な要因は見当たらないが、他産業においても人材の確保に苦慮されていた状況を考慮すると、農業分野でも同様の傾向があるのではないかと考える。



【要因分析】

田島工業団地への企業進出が決定した平成28年度以来、令和元年まで、半導体関係企業を中心に業績が好調で、新設・増設協定ともに目的を大きく上回った結果、雇用予定者も大幅増加した。

具体的な施策

施策ア「稼げる農業」の構築

基幹産業である農業の維持・発展・再生を図るため、担い手の確保・育成を図るとともに、農地の集積を進め、生産性の向上を図ります。

また、ブランド化や販路開拓の強化、6次産業化による付加価値の高い農業を推進し、所得の向上を図ります。

林業においても、関連事業者との連携を図りながら木材や椎茸などの特産林産物の消費拡大を促進します。

(主な取り組み内容)

- 担い手育成のためのセミナー等の提供
- 営農指導強化による栽培技術や品質向上の支援
- 農林畜産物の販路の拡大
- 農林畜産物における「菊池基準」の拡大
- 6次産業化の推進(菊いも、ヤーコン、水田ごぼうなど)
- 菊池ブランドの推進(米、牛肉、メロン、しいたけなど)
- 経営能力向上のためのセミナー等の提供
- 中山間地対策(適地適作・週末ファーマー等の調査、推進)

(令和元年度の主な取り組み内容)

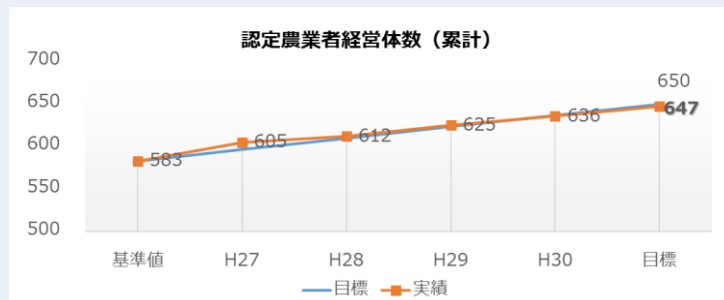
具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	菊池米ブランド推進事業	第7回菊池米食味コンクールを通じて市内米生産農家の意識高揚を図った。また、九州米の市場価値を高め、菊池米のブランド化を推進するため、第3回九州のお米食味コンクールを開催し、「九州の米どころ」として九州内外にPRを図った。	農政課	第7回菊池米食味コンクールの開催により高値取引につなげることで、市内米生産農家の良質米づくりへの意識高揚を図った。また、第3回九州米コンクールでは140自治体から1,168検体の出品を集めて開催し、米どころ菊池の情報発信につながった。九州米コンクール協議会設立には至らなかったが、令和2年度を他自治体で開催することになり今後の展開につながった。
		事業費 3,174 千円 うち交付金等 0 千円		
②	ブランドづくり事業	菊池市で生産される農林畜産物や加工食品等について、消費者に受け入れられるものづくりを推進してブランド化を図り、本市産業の活性化につなげる。菊芋・ヤーコンに関しては、近年の健康志向の高まりのなかで消費者ニーズを捉えた売れる商品づくりを展開するとともに、作付面積の拡大、売り先の確保を行い、本市農業の活性化につなげる。	農政課	首都圏等継続してPRを行っている場所では知名度も向上し、消費拡大につながったが販売促進フェアを行う場所など販路の新規開拓が課題である。菊芋・ヤーコンに関しては、収穫体験や菊池市料理アドバイザーによる菊芋等の料理の試食会の開催など市内外へ向けて市特産を健康食材としてPRして認知度の向上につなげた。菊芋に関しては問い合わせも多く、菊池＝菊芋の認識が徐々に広まっていると感じる。ヤーコンに関しては推進を強化する必要がある。
		事業費 5,632 千円 うち交付金等 0 千円		
③	インターネットショップ「菊池まるごと市場」	個人消費の拡大を図るため、首都圏を中心に販売促進活動を行う。また、各物産館及びJA等と協議を行い「菊池まるごと市場」を独立させる。	農政課	首都圏での特産品PRイベント時に販売促進活動などを行い全体としては70,446千円(前年比105%)となった。まるごと市場の独立については3月に七城町特産品センターへ譲渡した。
		事業費 21,733 千円 うち交付金等 0 千円		
④	実践農業者経営養成事業	AFJとの連携協定に基づき、経営者に求められる知識や技術をはじめ、農業経営を取り巻く社会環境への適応力等を持った地域農業の担い手を育成するため、本市の実践農業者を対象に実践農業者経営セミナーを開催する。	農政課	セミナーを2日間にわたって実施し、昨年度より多くの参加があり、充実した研修の場を作り出すことができた。次年度以降は、連携先との早めの調整を行い、より一層の内容の充実を図る必要がある。
		事業費 233 千円 うち交付金等 0 千円		
⑤	農林業後継者対策推進事業	新規就農者の確保・育成及び優れた農林業者の育成を図ることを目的に、新規就農奨励金、農業者結婚祝い金、農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付を行い、支援を行った。	農政課	新規農業就業奨励金(5名)、結婚祝い金(4組)、農業次世代人材投資資金(36名)を交付し、担い手としての支援を行ったことで、新規就農者が確保され農業生産基盤の維持が図られた。しかし、新規就農者数が目標に達成していないため、事業の周知を強化する必要がある。
		事業費 51,478 千円 うち交付金等 0 千円		
⑥	農産物消費拡大事業	本市の農畜産物の消費拡大を目的として、市内外の各種イベントにおいて、米・牛乳・牛肉のサンプル配布や抽選商品等の提供により、本市の農畜産物のPRを行った。	農政課	各種イベントの開催に併せてPRを行うことで、本市の豊かな自然で育まれた農畜産物の認知度向上や消費拡大につながった。
		事業費 1,928 千円 うち交付金等 0 千円		
⑦	加工施設を核とした菊池ブランド推進プロジェクト【地方創生拠点整備交付金】	高い付加価値の農産加工品を生産し、販売することで新鮮野菜・果物をきくちブランドとして確立し、農家所得の向上を目的として加工施設の整備を行った。	農政課	5月に加工施設が完成し、完成後も各物産館において、新たな農産加工品が開発・販売されるなど、順調に稼働しており、きくちブランドの確立と農家所得の向上につながった。
		事業費 92,009 千円 うち交付金等 46,005 千円		
⑧	アグリサイエンスパーク構想事業【地方創生推進交付金】	農業分野における生産性の向上や新規事業化を図るため、本市の地域事情に即した農業系ベンチャーや研究者等を誘致・招へいし、集積させ、地域生産者等と連携することにより、菊池発のアグリ技術の創出やスマート農業の促進、新規就農者の拡大、人材育成等を行った。	農政課	フィールドワーク、実証実験、インキュベーション施設の確保については概ね順調に進捗したが、次世代人材育成について学校との調整が難航し、実施できなかった。
		事業費 15,673 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標(KPI)



【要因分析】

菊池基準については、各物産館やJAを通じて推進を図ったが、農家における菊池基準の令和2年3月末現在557戸で年比101.8%の微増であり、目標達成には至らなかった。今後は菊池基準の認知度の更なる向上に努め、関係機関と連携を図りながら登録戸数の増加につなげる必要がある。



【要因分析】

経営改善計画総数(累計)は647件となり、概ね目標を達成したものの、3件届かなかった。要因としては、新規就農者等に対し、認定農業者への誘導を行うことで認定件数が伸びた一方で、認定が可能な経営を行っている農業者の掘り起こしが十分ではなかったと考える。

参 考

(第1期総合戦略5年間の主な取り組み内容と成果・課題)

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
●担い手育成のためのセミナー等の提供	●アグリフューチャー・ジャパンとの連携による担い手育成のためのセミナーを開催した。	●アグリフューチャー・ジャパンと連携して実施したセミナーは、充実した研修の場を作り出すことができ、担い手の育成が図られた。
●営農指導強化による栽培技術や品質向上の支援	●物産館出荷者構成員や認定農業者等への営農指導を実施した。	●物産館出荷協議会構成員や認定農業者等への営農指導、講習会の開催により栽培技術と品質向上につながり、安心安全な農産物を生産し出荷することができた。
●農林畜産物の販路の拡大	●特用林産物販路拡大のため販路拡大事業補助金を活用し都市部へ椎茸の販売活動を行った。農林畜産物等について、各物産館やJAと連携し、都市圏での販促イベントやレストランでのメニューフェアを行い、販路拡大を図った。	●特用林産物について、都市圏での販売活動を行い、販路拡大、消費者拡大、生産者の生産意欲促進が図られた。都市圏での菊池農林畜産物の知名度向上、新規販路開拓につながった。
●農林畜産物における「菊池基準」の拡大	●各物産館やJAを通じて、出荷者構成員や部会員に対し推進を図った。	●目標値の約4割の登録者数となっており、関係機関と連携を図り、生産者や消費者への認知度向上に努め、登録戸数の増加につなげる必要がある。
●6次産業化の推進(菊いも、ヤーコン、水田ごぼうなど)	●地域資源を活用したレトルト食品や味付き菊芋チップスや発酵菊芋などの加工品開発に取り組んだ。	●地域資源を活用した加工品の開発・商品化により、6次産業化の推進や地域の活性化につながった。
●菊池ブランドの推進(米、牛肉、メロン、しいたけなど)	●菊池米コンクール等により、平成31年産は関東へ215俵、沖縄へ100俵販売。菊池基準に関しては物産館の出荷者等へのPRを行った。	●米生産者の生産意欲の向上が図られた。菊池基準に関しては生産者への認知度向上の取組等を強化していく必要がある。
●経営能力向上のためのセミナー等の提供	●アグリフューチャー・ジャパンとの連携による農業経営を目指すための実践的なセミナーを開催した。	●アグリフューチャー・ジャパンと連携して実施したセミナーは、充実した研修の場を作り出すことができ、担い手の経営力の向上につながった。
●中山間地対策(適地適作・週末ファーマー等の調査、推進)	●荒廃農地、非農地、転用等の農地の分布状況をGIS上に図式化し、閲覧・確認等を容易にする「見える化システム」を構築した。	●システムの構築により、農地の流動化を促進させ、就農希望の移住者等のマッチングを支援した。また、3.2haの耕作放棄地解消により、中山間地域等の適地適作の実施につながった。

具体的な施策

施策イ 商工業振興の推進

個性的で魅力のある商業空間の形成や景観整備、並びに空き店舗の有効活用・再生を図るとともに、経営能力の向上や後継者の育成に向けた取り組みを推進します。

また、地元企業と若者人材のマッチング、人材育成事業の実施により、地元就職を促進します。

更に、企業誘致による安定雇用を推進し、就労人口を増加させます。

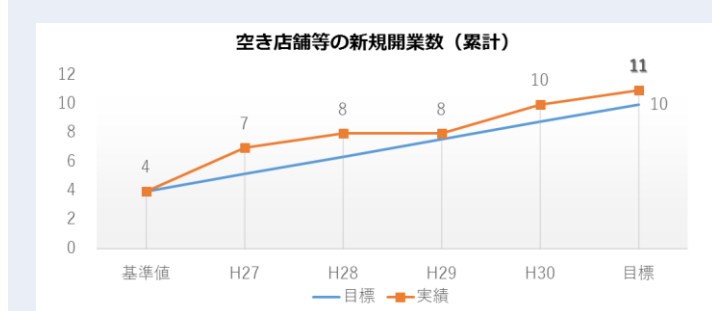
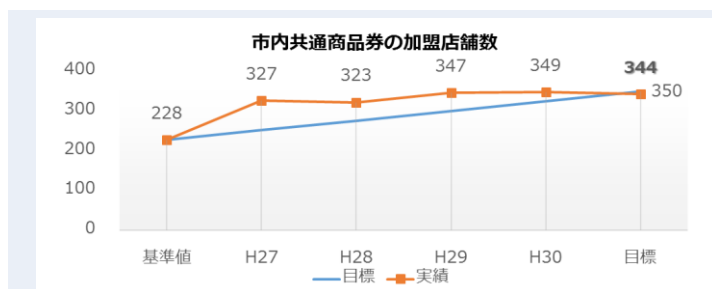
(主な取り組み内容)

- 経営能力向上のためのセミナー等の提供
- 市内金融機関との連携によるセミナーの開催
- 緑と歴史を活用した景観整備(森の中のまちづくり等)
- 空き店舗活用事業者への賃貸料・店舗改修費等の助成
- チャレンジショップの支援
- 若年層を対象とした就業相談窓口の拡充(企業とのマッチング)
- 農商工連携による商品の開発
- 優良企業誘致による安定雇用の推進

(令和元年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	繁盛店づくり支援事業	中小企業診断士による個店の外観や経営の指導を、基礎コース、ステップアップコース、チャレンジコースの3コース、最大3年間受けることで、個店の魅力向上を行い、受講店舗を中心に周辺の活性化を図っている。令和元年度は7月より基礎コース3店舗、ステップコース1店舗、チャレンジコース3店舗の臨定指導を実施し、特徴に合わせた指導により営業や経営の改善を行った。	商工観光課	臨店指導に小売・サービス業・飲食店の7店舗が取り組んだ。講師からの個別指導により店内環境やファサードの見直し、クロス SWOT 分析などを行った結果、それぞれの参加店において「考える力」の造成に繋がり、店舗の魅力向上をはかることができた。本事業は1店舗3年に渡り指導を受ける必要があるが、途中で受講をやめる事業主もいるため、継続受講を呼びかけていく必要がある。
		事業費 192 千円 うち交付金等 0 千円		
②	空き店舗モデル事業	商店街での空き店舗を利用して開業した店舗への借入金利息を補助した。本事業は、平成30年度より創業支援事業に引き継いでおり、継続補助を行う2店舗の利息補助のみ行っている。(令和5年度まで)	商工観光課	継続の2店舗の借入金利子補給を行った。新たな空き店舗対策は菊池市創業支援事業へ移行したため、創業希望者へ広く周知していく必要がある。
		事業費 106 千円 うち交付金等 0 千円		
③	花と緑のまちづくり事業	「もりまちづくり」と「はなまちづくり」により市内を花と緑にあふれるまちづくりを推進した。「はなまちづくり」は、ガーデニングコンテストの実施や景観マイスター等とともに菊池公園の花壇づくり構想に取り組んだ。	都市整備課	まちづくり景観シンポジウムでの講演やパネルディスカッションを通して市民等への景観形成の重要性について意識づけを行った。デザインコンペにより選ばれたラブベンチが完成し、菊池公園城山展望所に設置した。ガーデニングコンテストや花壇づくり講習会を通して、花と緑を育む意識の向上と美化活動を促進した。緑化事業については、市民による適正な維持管理の方策が求められる。
		事業費 1,348 千円 うち交付金等 0 千円		
④	企業誘致推進事業	外国人技能実習生等人手不足対策情報の収集と誘致企業への情報提供・情報共有フォローアップを継続的に行った。また、県営菊池テクノパークの売却に向け、県主催セミナー等に参加し、県企業立地課との情報共有を図った。また、田島耕御用団地で操業開始した企業に用地取得補助及び施設整備補助を行った。	商工観光課	既誘致企業のフォローアップを中心に活動しており、外国人労働者に関するアンケートを実施したが企業ごとに認識や活用の状況に大きく差があることが半導体業界の好調により、菊池テクノパークB区画への増設を含む4件の増設立地協定を締結し、投資予定額78.5億円、雇用予定者数320人増となった。
		事業費 268,223 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標(KPI)



【要因分析】

毎年、高齢化により廃業する店舗や商品券の利用をやめる店舗がある。昨年度末までに概ね目標数に達していたが、小規模店舗の廃業や事業の変更による商品券利用取りやめがあったため、5件減少した。今後も、利用可能店舗数と多様性を維持し、魅力的な商品券として市民に認知されるよう利用店舗を更新してゆく。

【要因分析】

今年度は飲食店1店舗が、空き店舗を活用して創業した。結果として目標値を上回る11件となった。

今後も、空き店舗の現状把握と空き家ツアーの開催など、紹介する機会を設け、創業希望者へ紹介して空き店舗活用につなげる。

参 考

(第1期総合戦略5年間の主な取り組み内容と成果・課題)

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
●経営能力向上のためのセミナー等の提供	●中小企業診断士による個店の外観や経営の指導を、基礎コース、ステップアップコース、チャレンジコースの3コース、最大3年間受けることができる繁盛店づくり支援事業として経営能力向上のためのセミナーを行った。	●事業を継続することにより、受講店舗が繁盛店を目指すことにより、地域の活性化につながっている。今後は、創業支援を受けて創業した店舗のフォローアップとしての活用も含め、意欲ある店舗の活性化に活用してゆく。
●市内金融機関との連携によるセミナーの開催	●職員、商工会指導員を対象に、市内金融機関及び県信用保証協会との勉強会を開催した。	●市より、市融資、補助制度等支援策を説明し、金融機関各社及び信用保証協会より商工関係金融の現状を説明し、市融資や補助制度の周知や有効活用について意思疎通を図った。
●緑と歴史を活用した景観整備(森の中のまちづくり等)	●「森まちプロジェクト(もりまちづくり)」により街なかの空き地に植樹を行った。「花いっぱい」のまちづくり(はなまちづくり)では、ガーデニングコンテストや寄せ植え講習会、花壇づくり等を通して、市民意識の向上と緑あふれる癒しのまちづくりを推進した。	●「森まちプロジェクト(もりまちづくり)」では地権者の協力のもと、市内13箇所の植樹を実施している。花や木々を育み、快適で魅力ある景観のまちづくりに繋がっている。また、毎年開催の「まちづくり景観シンポジウム」では、講演会等を通して景観づくりの重要性について意識づけを行っている。花と緑の美しさを保つため、市民による適正な維持管理の方策が課題である。
●空き店舗活用事業者への賃貸料・店舗改修費等の助成	●空き店舗対策を菊池市創業支援事業補助金に移行したことにより空き店舗を利用した創業の支援を行うことが出来た。また、旧商店街内の空き店舗調査し、創業希望者と空き店舗所有者とのマッチングを行う「空き店舗ツアー」を地域おこし協力隊により開催できた。	●地域おこし協力隊と連携し、空き店舗ツアーを開催し、空き店舗所有者と創業希望者のマッチングを行うことが出来た。今まで空き店舗数は把握できていても店舗を貸したい意思のある人の調査や、まちなかで創業したい人をマッチさせることがなかったため、効果的であると見込んでいる。
●チャレンジショップの支援	●創業を考える方の個別相談会を毎年4～6回開催し、創業に向けた具体的相談と、創業後3年以内の事業者の経営相談を実施した。	●専門家による具体的な相談会は創業者にとって具体的かつ現実的な相談会であり、スムーズな操業につながっている。また、創業後の経営相談も、事業継続に大変役に立っている。
●若年層を対象とした就業相談窓口の拡充(企業とのマッチング)	●菊池グローバルビレッジ構想事業により採用力向上セミナーを開催し、市内企業へウェブ求人の作成方法を指導することで市内企業と就職希望者のマッチングを図った。	●市内企業の地元採用への理解を深めることが出来た。また、菊池市企業連絡協議会では高校生を採用するべく、高等学校の進路担当者との就職マッチングや高校生の工場見学受け入れを行っており、若者採用に注力する企業が増え、意識改善につながった。
●農商工連携による商品の開発	●宿泊施設では特産品の活用で農業との連携がみられ、ネット販売においても若干の連携が始まっているようだが商品開発には至っていない。	●ネット販売の普及に合わせて、農商工ともに利益につながる商品開発に向け連携のきっかけを作る必要がある。
●優良企業誘致による安定雇用の推進	●継続的に企業訪問を行い、8企業が工場等新設するなど企業誘致が進み、就労人口の増加につながった。また、既存施設を増設する企業も多数あり、新たな雇用の機会が生み出された。	●H29には、市の工業団地が完売。それに伴い、既誘致企業のフォローアップへ方向転換し、人手不足対策情報の収集、情報提供等を行った。 ●景気の後押しがあり、30年度31年度と多くの工場増設協定を結ぶことができた。今後増設計画の進捗とともに新たな働く場が生み出されてゆく。

具体的な施策

施策ウ 地域資源を活かした新産業等の振興

本市の宝である菊池渓谷や温泉等を活かしたサービス産業等の創出や起業・創業の支援を行います。
また、本市全域に整備されている光ファイバー網を活用したテレワークやサテライトオフィスの誘致を推進します。
(主な取り組み内容)

- テレワーク、サテライトオフィスの誘致
- 菊池渓谷や温泉を活用したサービス産業等の支援
- 小さな拠点によるコミュニティビジネスの創出
- 再生可能エネルギーの利活用の調査、推進(竹の駅プロジェクト等)

(令和元年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 龍門地域活性化センター管理事業	新たな事業の創出を行うため、サテライトオフィスの誘致活動を行った。	企画振興課	様々な機会を捉え誘致活動を実施した。令和2年2月の文部科学省マッチングイベントでの周知活動は延期となった。誘致方法を検討し、サテライトオフィスへの早期進出を図る。
	事業費 3,473 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標(KPI)

テレワーク、サテライトオフィス等の誘致（件）

項目	目標	実績
基準値	0	0
H27	1	0
H28	2	0
H29	3	0
H30	4	1
目標	5	0

【要因分析】
龍門地域活性化支援センター内のサテライトオフィス1室については、アクセスや認知度の面で企業ニーズとのマッチングが困難だった。

参 考

(第1期総合戦略5年間の主な取り組み内容と成果・課題)

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
●テレワーク、サテライトオフィスの誘致	●龍門地域活性化支援センター内のサテライトオフィスへの企業誘致を行ったが、入居決定には至らなかった。	●企業訪問、記事掲載、グローバルビレッジ等による誘致活動の取り組みを行ったが成果を得ることができなかった。入居によるメリット(補助)などの検討も必要と思われる。
●菊池渓谷や温泉を活用したサービス産業等の支援	●創業支援事業の創設により、サービス業2件の創業を支援した。また、菊池渓谷プレジャーパークのオープン時には、周知と開店イベントに協力した。	●菊池渓谷を活用したサービス業は、多くの集客を必要とするうえ、天候に影響されるため、安定した経営につながるよう、繁盛店づくり事業等専門家の指導を進めてゆく。
●小さな拠点によるコミュニティビジネスの創出	●コミュニティビジネスの創出を含め、空き店舗の調査と紹介を行い、学童保育を検討する事業者が空き店舗活用を検討したが、創業には至らなかった。	●商業に限らず、コミュニティビジネスも視野に入れて、空き店舗を紹介してゆく。
●再生可能エネルギーの利活用の調査、推進(竹の駅プロジェクト等)	●バイオマス産業都市構想を目指すため、環境省の補助事業を用いた畜産バイオマス事業での事業採算性や民間事業者参加の可能性を検証した。	●環境省の事業の結果を基に協議の結果、本市での畜産バイオマス事業は総合的に困難との結論に至ったため、今後は、戸別農家による畜産バイオマスでの発電事業の可能性について情報収集を行っていく。

基本目標3 人を大切に “一人ひとりが輝くまち”へ

～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～

数値目標	基準値	目標値(H31)	実績値(R1)
合計特殊出生率	1.69	1.86	1.72

具体的な施策

施策ア 結婚・子育て等切れ目のない一貫した支援

結婚・妊娠・出産・子育てと切れ目のない一貫した支援やワーク・ライフ・バランスの推進を図ることによって、夫婦が希望する子育ての実現につなげます。

また、女性が活躍できるしごとや住みたくなるまちの創出など、女性にとっての魅力的なまちづくりは、今後の少子高齢化を克服していく上で、とりわけ重要な要素になるものと考えます。そのためには、女性の創業支援や働く女性の子育て支援をはじめ、女性が楽しめるまちづくりを推進します。

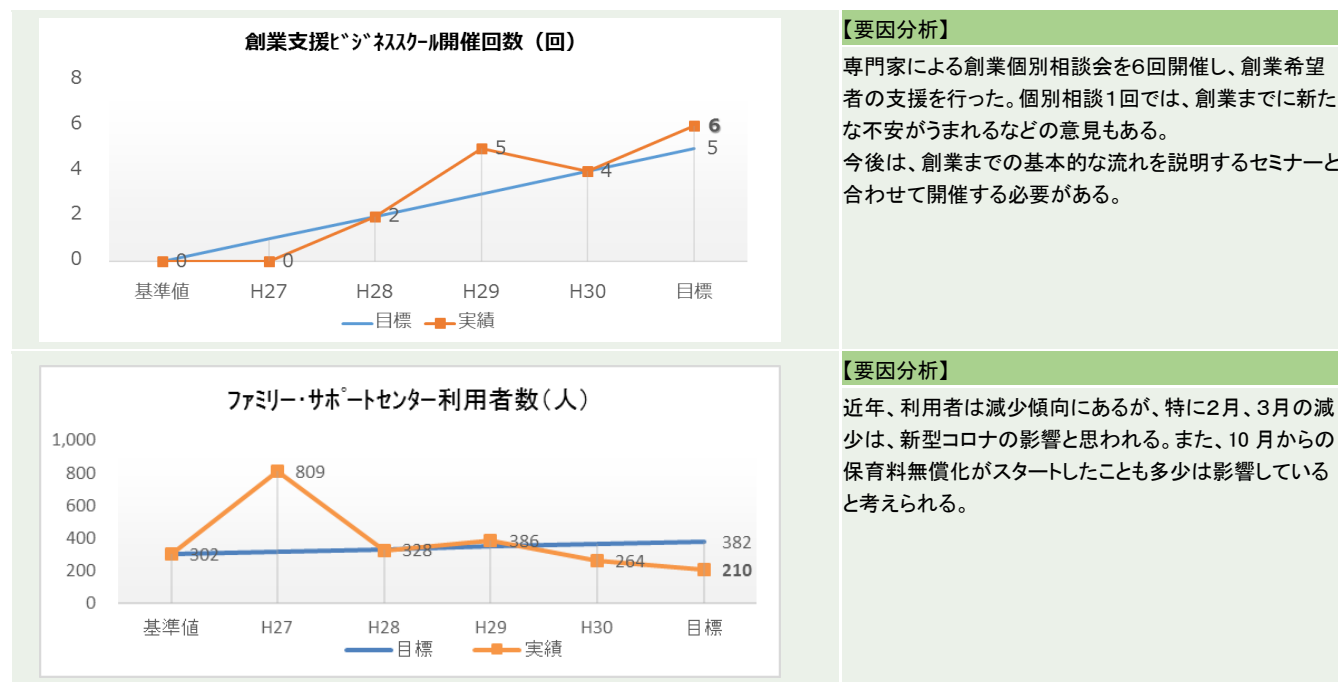
(主な取り組み内容)

- 婚活の推進(菊池の食・住・自然を満喫できるプログラムづくり)
- 子育てにやさしい企業応援のしくみづくり
- ファミリー・サポートセンターの活用と登録会員数の拡大
- 官民広域連携による女性創業支援・子育て支援

(令和元年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 婚活の推進	本市の地域資源等を活かしながら、イベント3回(グルメ編、パワースポット編、癒し編を実施 合計男性参加者 27 名、女性参加者 26 名)、婚活サポーター育成セミナー(参加者 10 名)を実施した。	企画振興課	独身者を対象としたイベントを開催し、参加者のほとんどの方から満足との回答を得た。今後は、地域団体等の婚活イベントを支援するとともに、婚活サポーターの支援を行う。
	事業費 2,500 千円 うち交付金等 1,875 千円		
② ファミリーサポート事業	働く人の仕事と育児の両立を支援するために、地域における育児の相互援助活動事業。子供を預けたい人と預かりたい人で作る会員組織。本年度は窓口にてパンフレットを配布し事業の周知と合わせて協力会員の周知も行った。	子育て支援課	核家族化の進行により、家庭や現在実施している保育サービスでは応じきれない保育ニーズを補完することにより仕事と育児の両立を支援しているが、依頼会員に対し協力会員が不足している(H31:依頼会員 259 人 協力会員 224 人)ため、会員増を図る必要がある。
	事業費 2,814 千円 うち交付金等 1,726 千円		
③ すくすく子宝祝い金事業	多くのこどもが出生することを祝福し、児童の健やかな育成及び市の活性化を祈念して、第3子以降の子の出生に対して祝い金を支給した。	子育て支援課	H27 年度に出生数に応じて祝い金の金額を増額した。出生数は減少傾向にあるが、子宝祝い金の支給数は増加傾向にある。(H27:88 件、H28:94 件、H29:100 件、H30:107 件、H31:101 件)
	事業費 12,100 千円 うち交付金等 0 千円		
④ 働き方改革セミナー	自分自身を見つめ直し、学びや気づきで自信をつけ、自己実現を図るため、「輝くわたしの見つけ方～もっと自分らしく生きるために～」と題して、市民講座を開催した。計5回、女性限定、のべ 46 名参加。	人権啓発・男女共同参画推進課	自分を振り返り、自分にとって必要なもの、未来のために今できることを考え、コミュニケーション力や段取り力アップなど自己実現するためのスキルアップにつながった。アンケートでは、参加者の満足度が高く、「知らない自分を見つけることができたことが楽しかった。これからは女性だからとかではなく自分らしく生きていく、チャンスがきたら流れに乗る。」などの感想があった。
	事業費 150 千円 うち交付金等 0 千円		
⑤ 創業支援事業	創業に直接繋がるスキルアップのため、中小企業診断士による個別相談会を6回開催し、持続的経営、資金運用等についての指導を行った。参加者:23 名(うち女性8名)	商工観光課	6回の相談会に 23 名の希望者が参加し、創業に向けた具体的なスキルアップを果たしたことにより、6名の新規創業につながった。(うち女性4名)今後、創業者のフォローアップを行っていく。
	事業費 393 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標（KPI）



参 考

（第1期総合戦略5年間の主な取り組み内容と成果・課題）

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
● 婚活の推進（菊池の食・住・自然を満喫できるプログラムづくり）	● 婚活イベントを開催し、本市への関心を高め移住定住の促進を行った。	● 婚活イベントのみでなく婚活サポーター育成セミナーを行い、婚活支援を団体につなげていく必要がある。
● 子育てにやさしい企業応援のしくみづくり	● おむつ交換の場やミルクのお湯を提供する店舗や社会福祉施設等を登録し、登録事業所の一覧のチラシとウェットティッシュを作成し、赤ちゃんの駅事業の広報活動を行った。	● 企業等の登録施設を増やし、子育て中の親子が安心して外出できるような子育てにやさしい地域づくりと機運の醸成を図る必要がある。
● ファミリー・サポートセンターの活用と登録会員数の拡大	● ファミリーサポートの利用者は減少しているが、共働き世帯の子育て支援として、ファミリーサポート事業は有効な施策と考えている。協力会員の不足が課題である。	● ファミリーサポート事業により、子育てし易い環境の提供は出来たと思うが、依然として協力会員は不足しており、提供体制の充実が今後も課題である。
● 官民広域連携による女性創業支援・子育て支援	● 菊池市・合志市・高森町の官民広域連携による肥後六華の會を組織し、女性の創業支援としてのセミナー等の開催や、地域の特性を活かした観光商品や特産品の開発・販売などの事業に取り組んだ。	● 「女性のための夢実現カフェセミナー」等を開催し、「新しい働き方」を模索している方に向けて「就業」「開業」「創業」をテーマとした情報を発信・提供を行い、将来的に「創業」を目指す女性の後押しとなった。

具体的な施策

施策イ 次世代を担う若者の育成と生涯学べる環境づくり

本市の次世代を担う若者を育成するため、より良い教育環境の支援に向けた取り組みを行うとともに、各分野で活躍する人材を講師に招き、交流機会を設けるなど、早い時期から“世界へも羽ばたける人材の育成”に力を注ぎ、広く活躍する人材育成を目指します。

また、市内3高校の魅力アップと活性化に向け、連携を進めます。併せて、生涯現役で活躍するまちづくりを推進します。

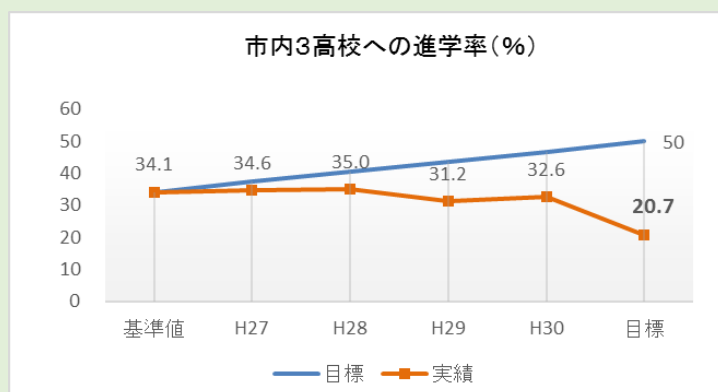
(主な取り組み内容)

- 経済的困窮者向け給付型奨学金の創設
- 世界へも羽ばたけるグローバル人材の育成
- 自然の中で学べる環境づくりの推進と都市部子どもとの交流
- 小中高連携の推進
- 市内3高校の生徒数の増加対策
- 地元人材を活用した学習支援の推進
- 郷土芸能継承活動の推進
- まちづくり・ひとづくりへの企業応援のしくみづくり
(企業との連携による職場体験による支え手の育成など)
- 生涯学べる環境づくりとICTの活用
- 高齢者の豊富な知識・経験・技能を活用した自立・社会参加の推進

(令和元年度の主な取り組み内容)

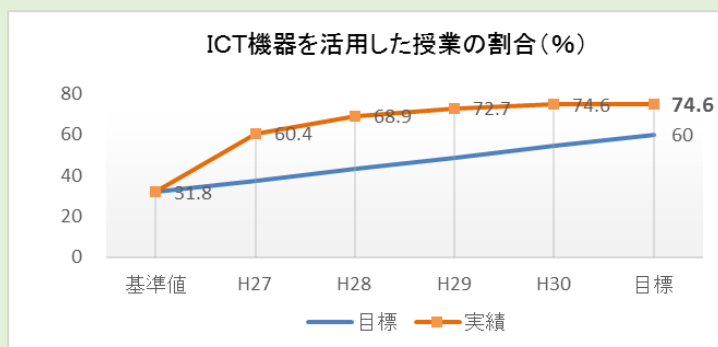
具体的な施策・事業		施策・事業の内容	課名	成果 課題
①	市内3高校魅力化推進事業	市内3高校の生徒数増加対策を含めた将来の菊池地域の地域活性化を目的とした高校魅力化の事業を行う。本年度より各高校の個性を出すため学校毎に個別の協議・検討を始めた。	学校教育課	中学校2年生を対象として、市内3高校合同のハイスクールフェスティバルを実施し、各高校の実情を伝えることにより、各高校の魅力化発信に努めた。 市内3高校への進学率は20.7%で、前年比で11.9%減少となった。
		事業費 683 千円 うち交付金等 0 千円		
②	森の学校・きくち事業	中学生を対象に、日本、世界で活躍されている講師陣による講義とグループワークを柱とした宿泊型研修「森の学校・きくち」を開催した。また全国規模で未来のリーダーを育成する「プラチナ未来人材育成塾@二子玉川」へ中学生7名を派遣した。	学校教育課	参加者のアンケート結果や報告書より、リーダーの素養を育めた様子がうかがえ、同時に全員から好評価を得ることができた。また、プラチナ未来人材育成塾の報告については、報告会や広報紙などにより広く市民に周知することもでき、概ね成果があったと思われる。
		事業費 1,631 千円 うち交付金等 0 千円		
③	学校ICT教育推進事業	平成27年度までに整備した電子黒板・実物投影機・タブレット・校務支援システム等の学校ICT教育環境の維持管理を行い、活用を行った。	学校教育課	ICT機器を活用した授業の割合については、平成27年度から目標値を達成している。各学校の授業研究会や研究発表会での利活用が広がっており、ICTへの需要も依然として高い状況にあるため、更なる活用を推進しその割合についても一段の向上を図る。
		事業費 93,694 千円 うち交付金等 0 千円		
④	地域未来塾	地域の協力を得て、学習する習慣が十分に身につけていない中学生へ学習機会を提供するため、「地域未来塾」を市内全5中学校で開催した。【参加者】74名【実施回数】平均50回【学習支援員】31名	生涯学習課	令和元年度は、市内の全ての中学校で地域未来塾を開催した。生徒へのアンケートでも、半数以上の生徒は「効果があった。」と回答している。課題としては、学習支援員が不足しているため、今後事業を継続するにあたっては、高校生の支援員も視野に、支援員の確保に力を入れる必要がある。
		事業費 2,067 千円 うち交付金等 1,377 千円		
⑤	公民館事業	各公民館において、市民の身近な生涯学習及び地域活動の拠点として、市民のニーズや社会的ニーズに沿った多様な学習の機会と活動の場を提供するため、公民館主催講座を開催した。	公民館	主催講座については、市民のニーズを踏まえ、多様な講座を企画・実施した。公民館全体で73の講座を開催し、2,166人の方が参加した。引き続き、他部署や団体との連携を図りながら、地域や時代の要請に応える課題解決・人材育成のための講座等にも積極的に取り組んでいく必要がある。
		事業費 3,451 千円 うち交付金等 0 千円		

重要業績評価指標（KPI）



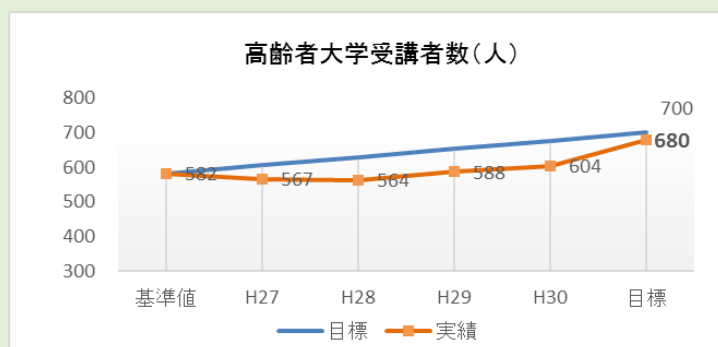
【要因分析】

近年、少子化の影響により若者の人口が減少していく中、郡部の高校への進学率につきましては、年々厳しさを増している状況にある。令和元年度卒業の本市中学生の進路状況調査によると、熊本市内及び私立高校への進学が増加しており、菊池市内の高校への進学は更に厳しさを増している。市内3高校と様々な協議を行い、ハイスchoolフェスティバルやALT派遣事業など具体的な事業の実践を進めながら高校魅力化に努めているが、進学率増にはつながっていない。



【要因分析】

全教室への電子黒板及び実物投影機の導入により、平成27年度時点で、約60%の使用状況があった。この使用状況を更に高めていくために、ICT推進委員会を中心とした、ICT機器を使用した授業実践事例集や研究授業等の推進を図ることで、ICT機器の日常使用が確実なものとなった。しかし、この使用率は一斉授業における使用が中心で、今後は児童生徒のタブレット使用率を高めていく必要がある。



【要因分析】

計画期間初期は、中央公民館（生涯学習センター）の建替時期とも重なり、一時的に受講者が減少した。平成29年度以降は、高齢者層のニーズに添って講座内容の見直しを図ったこともあり、年々受講者が増加し（令和元年度は680人）、概ね目標を達成する状況となった。

参 考

(第1期総合戦略5年間の主な取り組み内容と成果・課題)

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
●経済的困窮者向け給付型奨学金の創設	●菊池市教育振興小川奨学金条例を制定し、給付型奨学金制度を発足した。	●給付型奨学金を創設し、経済困窮者向けの対策を行った。
●世界へも羽ばたけるグローバル人材の育成	●森の学校・きくちを開催し、グローバル人材の育成に努めた。	●森の学校・きくちを開催し、グローバル人材の育成につながった。
●自然の中で学べる環境づくりの推進と都市部子どもとの交流	●青少年育成キャンプやわんぱく広場を開催し、小学生の野外活動体験を支援した。	●大自然の中での野外活動を経験することで、子ども達の健全な心身の育成や、団体活動における規律性の習得が図られた。
●小中高連携の推進	●中学校校区ごとに、小中が連携しながら集会や行事を実施し教職員の合同研修や出前授業を実施した。 ●各高校が小学生へ勉強を教えたり、中学生に対して花壇の栽培や踊りの疲労などを実施した。	●中1キャンプの緩和や指導力向上のほか異学年児童生徒の交流を図った。 ●他校との打合せ時間等に多くの時間を必要とするため、教師への負担が大きかった。
●市内3高校の生徒数の増加対策	●H29年度から、ハイスchoolフェスティバルにおいて中学2年生を招待し、3高校の魅力PRを図った。また、ALTを派遣し、英語能力の向上によるPRを図った。	●中学生への反応は、市内の高校のことが理解できて良かったという意見が多数あり、イベントに対する印象は良いものであったが、市内3高校の生徒数の増加には繋がらず、厳しいものだった。
●地元人材を活用した学習支援の推進	●地域学校協働活動推進事業に伴い、地域の学習支援員による地域未来塾や放課後子ども教室を実施した。	●地域未来塾については、H30より市内すべての中学校で実施しており、ほとんどの生徒が「参加してよかった」と回答している。元年度は高校生にも支援員をお願いしたところ、高校生・中学生ともに有益であり、中学生の中には、高校生になったら、今度は支援員として貢献したいとの意見も聞かれた。今後は、高校生の支援員を増やすことも視野に、支援員の確保を行う必要があると思われる。
●郷土芸能継承活動の推進	●各地区の郷土芸能・行事については、随時取材し、その活動を広報やホームページ等で周知啓発を行った。また、公民館において狂言教室を開催するとともに、各小学校等でも、郷土芸能・伝統楽器等に取り組んでおり、後継者育成の下地作りにつながった。	●各地区の郷土芸能や行事を、新聞や広報・ホームページ等発信することで、周知につながった。また、高校生による郷土芸能運営支援により地域活性化につながっている。集落自体の少子高齢化に伴い後継者の確保が困難となってきた地区もあり、継続のための後継者育成が課題である。
●まちづくり・ひとづくりへの企業応援のしくみづくり(企業との連携による職場体験による支え手の育成など)	●菊池農業高校及び菊池女子高校の2年生を対象に、菊池市企業連絡協議会と連携し5社の工場見学を実施した。また、県北広域本部及び菊池地域企業誘致プロジェクト協議会と共同で、県北地域企業ガイダンスを開催した。県北地域14校589人の高校2年生が参加し、地元県北地域で求人する企業の、生の声を聴く機会を作った。	●企業連企業の工場見学においては、普通高校である菊池高校の日程調整が難しく実施できなかったことが課題である。 ●2回目の開催となった県北地域企業ガイダンスは、菊池地域より35社、うち菊池市16社を含む、63社が参加し、高校生にとっては、地元の就職先を知り、就職を現実的に考える機会として、企業にとっては、高校生に直接自社の仕事を紹介できる貴重な機会として定着しつつある。
●生涯学べる環境づくりとICTの活用	●各公民館(七城・旭志・泗水・中央)で開催した高齢者大学をはじめ、生涯学習センターを核とした各種公民館主催講座により、幅広い世代における生涯学習活動を推進した。	●生涯学習センターがオープンし、公民館や図書館等における学習環境が整ったことにより、市民の生涯学習活動に対する意識の高揚や活動の活性化が見られ、また、高齢者の生きがいがづくり・健康づくりに役立てることができた。今後は、学びと活動の循環を促す取り組みにも力を入れる必要がある。
●高齢者の豊富な知識・経験・技能を活用した自立・社会参加の推進	●高齢者の知識・技能を高めるために、各公民館(七城・旭志・泗水・中央)で高齢者大学を開催した。 ●シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会を提供する事業に要する経費を補助した。	●高齢者大学の参加者が増加していることを鑑みても、高齢者の社会参加・貢献の意欲は高まっていると考えられる。今後、高齢者を講師に迎えた主催講座の開催等の取り組みを進めていく必要がある。 ●高齢者の就労支援をすることで、社会参加の促進・生きがいがづくり・健康づくりにつながった。

基本目標 4 安心・安全な“住みやすいまち”へ

～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～

数値目標	基準値	目標値(H31)	実績値(R1)
直感的な幸福度	70.2%	75.0%	77.3%

※H29. 2月に行った総合計画策定アンケート

具体的な施策

施策ア 安心・安全な住みやすいまちづくり

安心・安全な住みやすいまちづくりには、地域ぐるみで支えあう活動やそれを担う地域コミュニティが重要です。行政と市民が連携し、その中心となるリーダーの育成に取り組めます。また、地域主導での防災活動の重要性から自主防災組織の設立を促進し、市民協働による防災に強いまちづくりを進めます。さらに利用者のニーズや地域の特性を踏まえながら、安全で安心して地域で暮らすための買物、通院といった日常生活に必要な外出手段を確保し、効率的で利便性の高い公共交通を確保します。

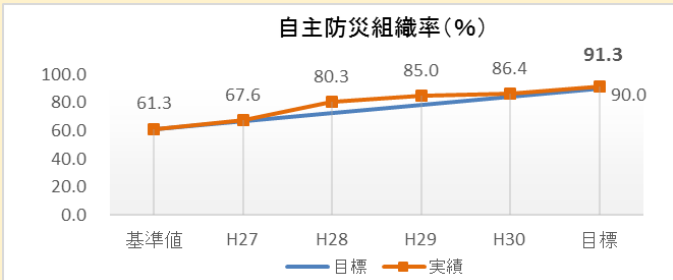
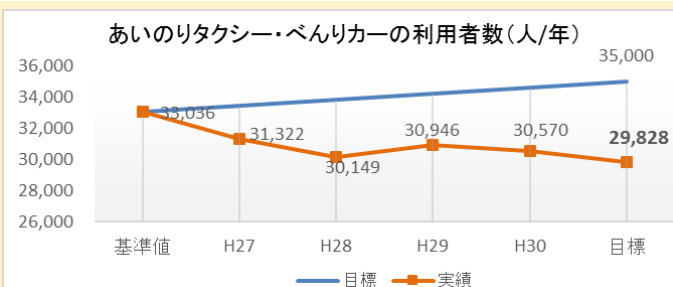
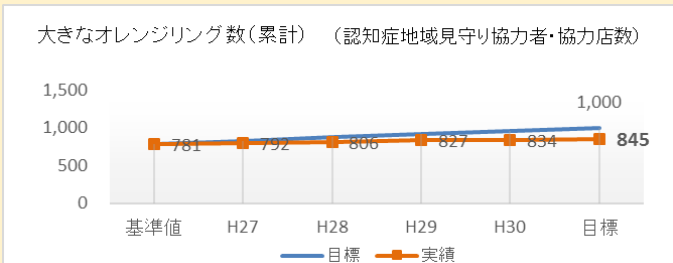
(主な取り組み内容)

- 自主防災組織の設立促進
- 市民の暮らしを支える NPO 法人やボランティア団体との連携・活動支援
- 市全域を展望した効率的で利便性の高い公共交通の強化
- 住民・学生・行政が互いに連携し、まちづくりに取り組む「域学連携」による地域振興
- 中山間地域等における「小さな拠点」づくりの推進
- ポイント制度を活用したボランティア活動の推進

(令和元年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 自主防災組織設立促進補助金	今年度も引き続き区長会等で説明を行い、2020 年度末までに組織率 90%を目標とする。 事業費 2,763 千円 うち交付金等 0 千円	防災交通課	・令和2年3月末現在、22 区が組織結成済み ・組織率(世帯数ベース/令和2年3月末現在)91.3% ・補助事業終了・未設置区に対する啓発、設置区への運用支援を検討予定。
② 認知症地域見守り活動	認知症の人やその家族を地域で積極的に見守り活動を行う協力者・協力店の目印として、道路から見える場所に「大きなオレンジリング」を飾り、認知症の人に優しいまちづくりを目指す活動に取り組んだ。 事業費 0 千円 うち交付金等 0 千円	高齢支援課	大きなオレンジリング活動の協力者・協力店登録数は微増で、目標値に達しなかった。認知症の人やその家族への見守り体制を構築するために、認知症サポーターの養成と併せて、本活動の趣旨を周知・啓発していく必要がある。
③ 交通コミュニティ対策事業	令和元年 10 月よりあいのりタクシーの増便運行を開始した。公共交通に関する広報や出前講座を通じ情報発信を行い、利用促進を図った。 事業費 57,259 千円 うち交付金等 3,642 千円	企画振興課	あいのりタクシー利用者数(令和2年3月末 11,750 人)、べんりカー利用者数(令和2年3月末 18,078 人)、次年度も周知等を実施し利用者増に向け取り組む必要がある。
④ 域学連携地域づくり事業	まちづくり団体や大学等の専門性、若い力、よそ者の視点で地域の課題解決・活性化の取り組みを行った。 事業費 822 千円 うち交付金等 0 千円	企画振興課	構成団体が連携し地域づくり活動に取り組んだ。令和 2 年度より委託事業から補助事業に切り替えて事業を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

 <table border="1"><caption>自主防災組織率 (%)</caption><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>61.3</td></tr><tr><td>H27</td><td>67.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>80.3</td></tr><tr><td>H29</td><td>85.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>86.4</td></tr><tr><td>目標</td><td>90.0</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	61.3	H27	67.6	H28	80.3	H29	85.0	H30	86.4	目標	90.0	【要因分析】 自主防災組織率の目標は、平成 30 年 3 月策定の第 2 次菊池市総合計画後期基本計画において目標値 90.0%に修正されており、令和 2 年 3 月末時点での実績値は総合計画の目標値を上回っている。 要因としては、平成 28 年の熊本地震及びその後の全国的な異常気象等による災害の発生が相次ぎ、自主防災組織の必要性が再認識されたものと想定する。
項目	値														
基準値	61.3														
H27	67.6														
H28	80.3														
H29	85.0														
H30	86.4														
目標	90.0														
 <table border="1"><caption>あいのりタクシー・べんりカーの利用者数(人/年)</caption><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>33,036</td></tr><tr><td>H27</td><td>31,322</td></tr><tr><td>H28</td><td>30,149</td></tr><tr><td>H29</td><td>30,946</td></tr><tr><td>H30</td><td>30,570</td></tr><tr><td>目標</td><td>35,000</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	33,036	H27	31,322	H28	30,149	H29	30,946	H30	30,570	目標	35,000	【要因分析】 運行時間の検討や利用方法の周知等を継続して実施する必要がある。
項目	値														
基準値	33,036														
H27	31,322														
H28	30,149														
H29	30,946														
H30	30,570														
目標	35,000														
 <table border="1"><caption>大きなオレンジリング数(累計) (認知症地域見守り協力者・協力店数)</caption><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>781</td></tr><tr><td>H27</td><td>752</td></tr><tr><td>H28</td><td>806</td></tr><tr><td>H29</td><td>827</td></tr><tr><td>H30</td><td>834</td></tr><tr><td>目標</td><td>1,000</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	781	H27	752	H28	806	H29	827	H30	834	目標	1,000	【要因分析】 大きなオレンジリング活動は、認知症サポーター養成講座を受講したサポーターの活動である。サポーター養成者数の伸びが少なかったことが要因と考えられる。
項目	値														
基準値	781														
H27	752														
H28	806														
H29	827														
H30	834														
目標	1,000														

参 考

（第 1 期総合戦略 5 年間の主な取り組み内容と成果・課題）

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
● 自主防災組織の設立促進	● 自主防災組織の設立促進を進め、5 年間で 94 区の自主防災組織が設立した。	● 自主防災組織の設立により、熊本地震の際にも、地域主導による防災活動が行われた。
● 市民の暮らしを支える NPO 法人やボランティア団体との連携・活動支援	● 市民の暮らしを支える NPO 法人やボランティア団体等との連携や活動の支援により、安全に住みよいまちづくりに取り組んだ。	● 熊本地震の際には、ボランティア団体「災害支援ネットワーク」との連携により、早期の復興に取り組んだ。
● 市全域を展望した効率的で利便性の高い公共交通の強化	● 平成 28 年 4 月より、あいのりタクシーの運行エリア（七城地域）の拡大と運行曜日を週 5 日に増加した。また令和元年 10 月より往復 1 便の増便を行い、利便性の向上を図った。平成 30 年 3 月には交通に関する市民アンケートを実施した。	● 利用人数はやや減少しており、継続した利用方法の周知や、利便性の向上に向けた取り組みが必要である。
● 住民・学生・行政が互いに連携し、まちづくりに取り組む「域学連携」による地域振興	● 7 つの大学と、14 の地域づくり団体、3 つの高校と市が、様々な意見を持ち寄り、協力・連携することにより、地域振興事業に取り組んだ。	● 域学連携の良さである「繋がり」を育むことを念頭に、まちづくり団体や大学等の専門性、若い力、よそ者の視点で地域の課題解決、活性化に取り組むことができた。
● ポイント制度を活用したボランティア活動の推進	● 認知症サポーターを養成するとともに、大きなオレンジリング活動の趣旨を周知・啓発する取組を行い協力者・協力店が微増した。（平成 27 年度 792 から令和元年度 845）	● 徐々に認知症の人やその家族への見守り体制が構築されている。認知症サポーターの養成と本活動の趣旨についてさらなる周知・啓発をしていく必要がある。

具体的な施策

施策イ 健康長寿のまちづくり

健康づくりは、市民一人ひとりが自覚を持ち、実践することが基本ですが、市民の主体的な健康づくりには、個人の思想や家族の支えだけでなく、地域をはじめとする個人を取り巻く社会環境が大きな影響を及ぼします。地域は日常生活と密接に関わっており、地域で活動する様々な団体は市民の健康づくりを進めるうえで重要な役割を担っています。

市民が地域活動に参加し、その活動を通じて地域との絆を深めることは、心身の健康維持・増進や生活の質の向上につながります。このため、市民の主体的な健康づくりを支える地域づくりを推進していきます。

また、健康に無関心な人にも興味を持てるような健康(幸)ポイント制度の導入により、健康づくりへの取り組みを促し、市全体の医療費、介護費等の抑制につなげます。

(主な取り組み内容)

- 地域包括ケアシステムの構築
- 生活習慣病予防を中心とした健康づくりの推進
- 健康ポイント制度を利用した健康づくり

(令和元年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 住民運営の通いの場支援事業	週1回以上、体操などを行う住民運営の通いの場の創設及び継続支援を実施した。 事業費 3,292 千円 うち交付金等 2,880 千円	高齢支援課	体操だけでなく、茶話会等の交流等もされており、高齢者の運動機能の向上及び楽しみや地域づくりにつながっている。17 団体が創設され、現在 82 団体が取り組まれており、着実に団体数は増えている。今後も介護予防を推進するために、創設及び継続支援に力を入れて取り組む必要がある。
② 地域ケア会議推進事業	医療、介護等の専門職や地域の関係者等が参加し、高齢者の個別課題の解決や高齢者の自立支援を効果的・効率的に支援するための地域ケア会議を開催した。 事業費 48 千円 うち交付金等 38 千円	高齢支援課	住み慣れた地域でその人らしい生活を継続できるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの基盤が徐々に構築されつつある。
③ 在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携を推進するために協議会を設置し、医療・介護・福祉・保健等、包括的な支援体制づくりに取り組んだ。市民向けの在宅医療セミナーを開催し、普及啓発に取り組んだ。 事業費 56 千円 うち交付金等 44 千円	高齢支援課	在宅医療・介護連携に携わる専門職の関心・理解は深まっている。また、市民が在宅医療・介護連携について理解を深めるために、普及啓発に取り組んでいるが、さらなる啓発が必要である。
④ 健康づくり推進事業	①健康ポイント事業 健診受診率の向上と健康づくりへの関心を高めるきっかけづくりを目的に「健康ポイント事業」を実施。 ②運動推進 1)健康運動指導者や地域おこし協力隊(健康プランナー1名)が健康運動教室や出前講座、地区支援活動をととして地域住民の健康づくり活動をサポートする。 2)他部署、関係事業所と連携事業の実施 ③健康プロジェクト事業 菊池養生園に運動や栄養教室を委託し、新規または継続的に疾病予防に取り組むためのメニューを市民に提供する(いきいき養生塾、いきいきトレ教室) 事業費 13,592 千円 うち交付金等 416 千円	健康推進課	①健康ポイント事業の応募件数は、250 名であった。応募者の年齢をみると、60～70 代が多く 30.40.50 代の働き世代の応募が少なかった。若い年代の方にも取り組んでもらえる事業にするために、周知の仕方や ICT を利用した方法等の検討も必要である。また、応募者をみると日ごろより健康に関心がある方が多く、健診受診率アップには繋がらなかった。 ②教室実施終了後も参加者の地区で教室の展開など、運動実践の継続支援ができていない。次年度は周知の方法を工夫し、若い年齢層の参加者を増やし健康づくりへの関心層拡大を狙いたい。 ③いきいき養生塾、自主トレサポート等各種教室は予定どおり行うことができた。いきいき養生塾(3期各5回 84 名)自主トレクラブ(3期各3回 35 名)地区・グループ・自主トレサポート(9箇所)。参加者では、血圧や中性脂肪、LDL コレステロール、体重減少、内臓脂肪量や体脂肪量において、約6割の方に改善がみられた。しかし、新型コロナの影響で2月3月の地区サポートを行うことができなかった。
⑤ 国保保健指導事業	特定健診未受診者への受診勧奨や特定健診結果に応じた保健指導や未受診者への利用勧奨、未治療者への受診勧奨を実施した。(保健師、管理栄養士による保健指導及び重症化予防、未受診者受診勧奨等による訪問) 事業費 8,633 千円 うち交付金等 8,633 千円	健康推進課	第2期保健事業実施計画に基づき、特定保健指導対象者及び重症化予防対象者(HbA1c6.5 以上、Ⅱ度高血圧以上の未治療者、慢性腎臓病要指導者、心房細動有所見者)に対して保健指導を実施した。 実施率としては、HbA1c6.5 以上の対象者 60.4%、Ⅱ度高血圧以上の対象者 53.7%、慢性腎臓病指導者は 39.5%、心房細動有所見者は 50%と新型コロナウイルスの感染拡大予防もあり全員への保健指導に至ることができなかった。 平成 29 年度と平成 30 年度の健診結果比較では、HbA1c6.5 以上の方の改善率は 19.7%、Ⅱ度高血圧以上では改善率が 50.3%であった。 ただし、評価対象者で約3割が健診未受診であり、把握ができなかった。訪問に限らず、電話等様々なツールを活用し、保健指導対象者すべての方への指導ができる体制及び保健指導の質の向上を継続して確保することが必要である。

重要業績評価指標（KPI）

要介護認定率（％） <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>20.1</td></tr><tr><td>H27</td><td>20.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>20.04</td></tr><tr><td>H29</td><td>20.11</td></tr><tr><td>H30</td><td>20.21</td></tr><tr><td>目標</td><td>19.9</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	20.1	H27	20.2	H28	20.04	H29	20.11	H30	20.21	目標	19.9	【要因分析】 元気な高齢者を増やす取組として、いきいき百歳体操に取り組む団体数の増加（平成 29 年度 44 団体⇒令和元年度 82 団体）などの介護予防事業が充実してきたことで、要介護認定の新規申請が減少したためと考えられる。
項目	値														
基準値	20.1														
H27	20.2														
H28	20.04														
H29	20.11														
H30	20.21														
目標	19.9														
特定健診の受診率【国保】（％） <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>32.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>30.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>31.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>31.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>32.8</td></tr><tr><td>目標</td><td>60</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	32.4	H27	30.3	H28	31.7	H29	31.8	H30	32.8	目標	60	【要因分析】 健診の受診勧奨を進めているが、受診率は微増にとどまっている。 対象者を絞って、電話や通知などによる受診勧奨を行ってきたが、更なる手法の工夫が必要である。 コロナの影響で中断したが、引き続き医療機関との協力連携についても協議を予定している。
項目	値														
基準値	32.4														
H27	30.3														
H28	31.7														
H29	31.8														
H30	32.8														
目標	60														
メタボ該当率【国保】（％） <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>16.4</td></tr><tr><td>H27</td><td>14.4</td></tr><tr><td>H28</td><td>15.1</td></tr><tr><td>H29</td><td>15.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>17.9</td></tr><tr><td>目標</td><td>15</td></tr></tbody></table>	項目	値	基準値	16.4	H27	14.4	H28	15.1	H29	15.8	H30	17.9	目標	15	【要因分析】 メタボ該当者の内訳をみると、約 30%の者が前年度健診未受診者であり、新規のメタボ該当者が多かった。また、特定保健指導対象者（メタボ該当者の一部含）の約4割の方への保健指導や、メタボ該当者で医療機関受診中の方への保健指導が実施できていないことが、メタボ該当率が高くなった要因と考えられる。今後は、特定保健指導実施率の向上を図り、特定保健指導対象者以外のメタボ該当者への保健指導についても検討する必要がある。
項目	値														
基準値	16.4														
H27	14.4														
H28	15.1														
H29	15.8														
H30	17.9														
目標	15														

➤ 特定健診の受診率・メタボ該当率は、毎年 10 月中旬に数値が確定するため、現状値は H30 の数値を入力

参 考

（第 1 期総合戦略 5 年間の主な取り組み内容と成果・課題）

主な取り組み内容	実施内容	成果・課題
● 地域包括ケアシステムの構築	● 多職種参加による地域ケア会議の開催や在宅医療・介護連携推進事業に取り組んだ。 ● 住民運営の通いの場の立上げ及び継続支援を行ったことで 82 団体が取り組まれている。（令和 2 年 3 月末現在）	● 徐々にではあるが、地域包括ケアシステムの構築の必要性や理解は深まっている。今後、住民と協働した地域包括ケアシステム構築を実現するための連携等が必要である。 ● リハビリテーション専門職等の派遣及び体操の効果などの口コミにより取組団体数は目標を達成した。体操による筋力の維持向上だけでなく、地域住民の交流の場、ひいては地域づくりつながっている。
● 生活習慣病予防を中心とした健康づくりの推進	● 地域おこし協力隊や運動指導者を中心に、地域や各団体において健康づくりのための出前講座や運動教室を実施。	● 出前講座や教室をととして、継続して健康づくりのための運動に取り組む地区・団体ができた。
● 健康ポイント制度を利用した健康づくり	● 令和元年 6 月より健康ポイント事業を開始した。事業開始にあたっては、関係課からなる健康づくりプロジェクトにて協議した。ポイント付与条件に健診の受診を義務付け。	● 令和元年より開始したが、目標としていた応募数には、至らなかった。応募者の年齢をみると、60～70 代が多く 30.40.50 代の働き世代の応募が少なかった。若い年代の方にも取り組んでもらえる事業にするために、周知の仕方や ICT を利用した方法等の検討も必要である。健診受診率への効果については、今後分析を行う。

6. 地方創生関連交付金事業効果検証具体的な施策

地方創生推進交付金事業

地方創生推進交付金事業① 熊本県北インバウンド推進事業					
全体概要	・ 4市町が連携し、多様な関係者を巻き込みながら観光素材の磨き上げと消費拡大、プロモーションツールの開発に取り組む。 ・ 日本遺産認定後は、そのブランド力を活かすとともに、日本遺産を活用した各種事業（地域活性化事業）とも運動を図りながら相乗効果による観光客増加を目指す。				
計画期間	平成 29 年度～令和3年度	総事業費	9,684 千円	うち交付金	4,841 千円

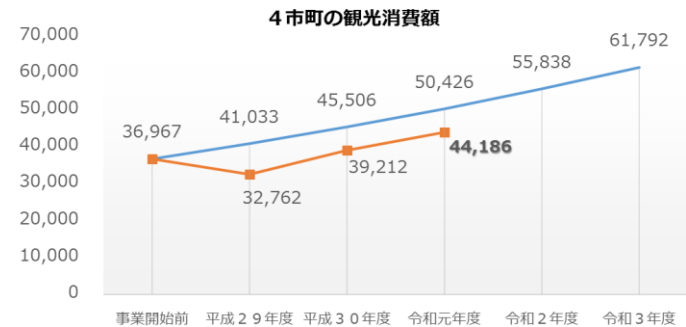
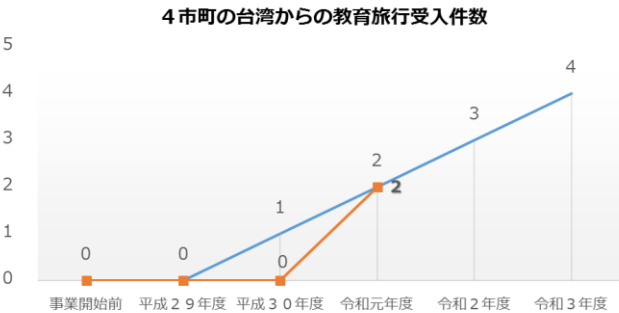
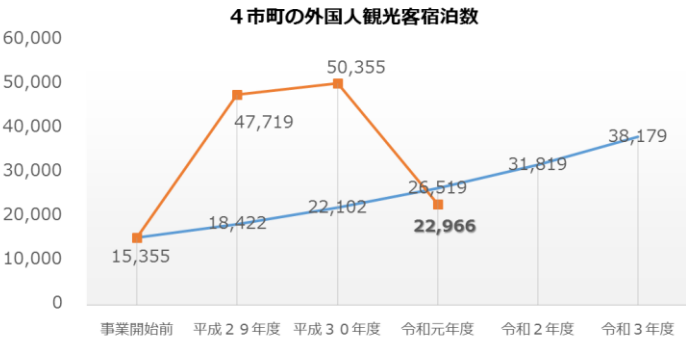
令和元年度	
全体事業期間における本年度の位置付け	(1) FIT向けプロモーション施策の強化 (2) 現地百貨店での農産品販売など輸出に向けた取り組みの拡大 (3) DMO等と連携した広域周遊ルート売り込み ※「DMO 等」には日本版DMO候補法人を含む

施策・事業の内容		担当課	事業費	交付金
・滞在時間延長と消費拡大の取組 ・プロモーション展開 着地型旅行商品の試験造成・販売、台湾・香港をメインとした現地訪問やSNS等によるプロモーション活動、物産品販路拡大に向けた特産品フェアを実施。		商工観光課	1,400 千円	700 千円

重要業績評価指標 (KPI)		4市町の外国人観光客宿泊数	4市町の台湾からの教育旅行受入件数	4市町の観光消費額	成果・課題
令和元年度	計画	4,417 人	1 件	4,920 千円	台湾からの教育旅行受入に関しては、菊池ふるさと体験協議会の協力のもと2件の誘致を行うことができた。しかし、日韓関係の情勢悪化により、韓国からの訪日客が激減した。
	実績	△27,389 人	2 件	4,974 千円	

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

重要業績評価指標 (KPI)



地方創生推進交付金事業② IT活用により地方への人の流れを加速する ～菊池グローバルビレッジ構想～

全体概要	・ITの活用による各種の地域課題の解決に向け、体制・組織づくりを行い、効率的・効果的に運営を行う。 ・企業が持つノウハウを学ぶことで、本市におけるIT人材育成のプログラム手法を確立するとともに、就職や起業支援、働き方改革、テレワークの導入等につなげていく。 ・企業の持つコンテンツ等を活用し、交流人口・移住・定住人口の増加につなげるとともに、ITを活用した地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを行う。				
計画期間	平成 30 年度～令和2年度	総事業費	48,000 千円	うち交付金	24,000 千円

令和元年度

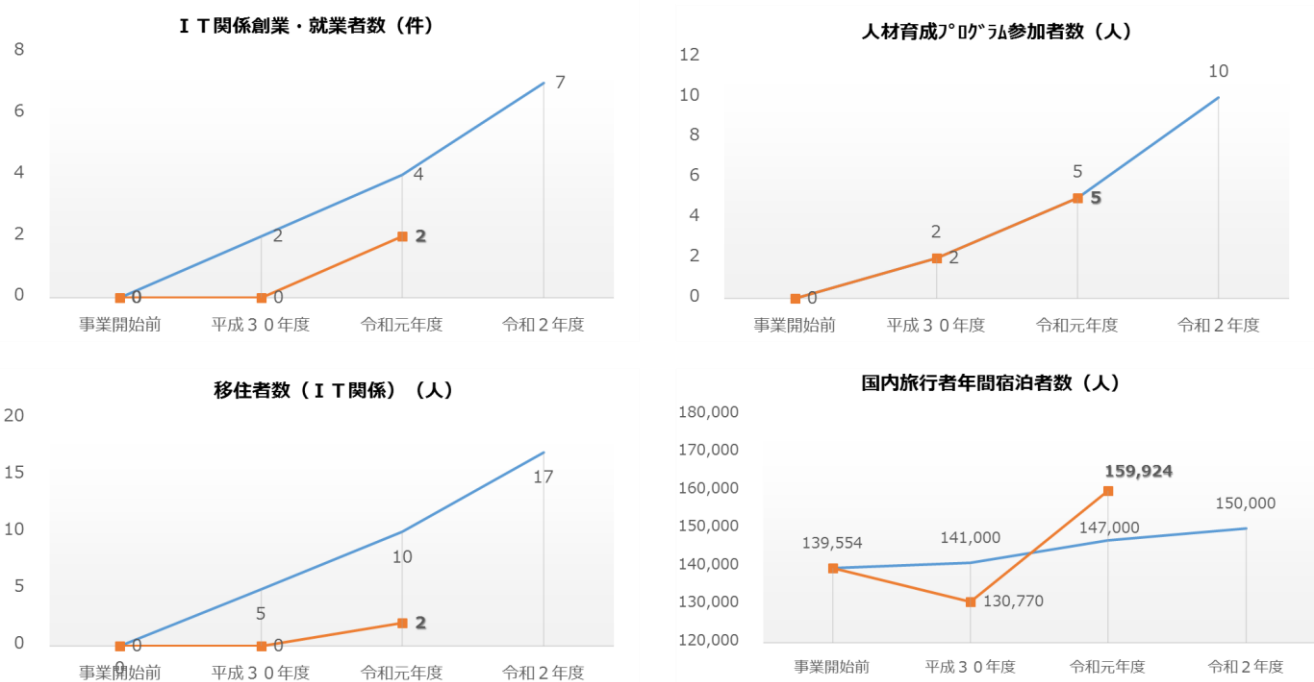
全体事業期間における 事務局は、企業・大学等と連携し、効率的・効果的な運営を行うとともに法人化へ向けた準備を進める。
 本年度の位置付け また、人材育成プログラムを市民等の希望者に実施していく。

施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
【ヤフー】 菊池農業高校(2年生及び3年生:34人)及び社会福祉施設の農福連携をとしたインターネット販売及びネットストア作り体験 【ソフトバンク】 《教育》平成30年に続き、他8小学校でプログラミング授業を実施 《農業》農業データを収集する e-kakashi による農業データの見える化、自動草刈り機 spyder 及び農業用ドローンによるスマート農業の推進 【ヒストリーデザイン】 ①転出抑制・移住・定住推進の施策に活用するための、高校生3年生を対象とした Web アンケート ②菊池武光公 700 周年を活用し県外からの誘客など、観光における IT 活用の実証実験事業 ③市の情報発信効果の分析(グーグルアナリティクス、フェイスブック) 【キャンプファイア】 クラウドファンディングセミナー4回(26人) 菊池一族の誇りの延寿鍛冶展 達成:9,053,100 円(目標額 100 万円) 【G&C コンサルティング】 菊池市スタートアップイベント2回 【ビズリーチ シェアリングエコノミー協会】 ①求人魅力化セミナーの設計・実施 2回開催 ②シェアリングエコノミーセミナー(スキルシェア) 【2 フィールド】 ①菊池グローバルビレッジ推進に向けた団体設立 ②団体による SNS 活用セミナー及びブランド力発信セミナーの開催	市長公室	19,500 千円	9,750 千円

重要業績評価指標 (KPI)		IT関係創業・ 就業者数 (件)	人材育成プログラ ム参加者数 (人)	移住者数 (IT関係)(人)	国内旅行者 年間宿泊者数 (人)	成果・課題
令和元年度	計画	2件	3人	5人	6,000 人	・IT関係創業・就業者数 ・人材育成プログラム参加者数 セミナーや個別相談を行ったことによって、民間事業者によるクラウドファンディングに関するオンラインサロンの開設、SNSを活用したEコマースの推進等につながった。今後は、各セミナーの受講者等が自走した取組になるための支援を行う。
	実績	2件	3人	2人	29,154 人	・移住者数(IT関係) 2名の移住につながったものの、周知不足等によりKPIを達成できなかったため、移住と起業をセットにした取組などを実施し、移住しやすい環境づくりを行う。 ・国内旅行者年間宿泊数 菊池一族等の地域資源を活かしたデジタルマーケティングを実施したことにより、宿泊者の増加へつながった

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

重要業績評価指標(KPI)



地方創生推進交付金事業③ 菊池発アグリ技術創出支援プロジェクト ～菊池アグリサイエンスパーク構想～

全体概要	菊池市の基幹産業である農業分野における生産性の向上や新規事業化を図るため、本市の地域事情に即した農業系ベンチャーや研究者等を誘致・招へいし、集積させ、地域生産者等と連携することにより、アグリ技術の創出やスマート農業の促進、新規就農者の拡大、人材育成等を図る。				
計画期間	平成30年度～令和2年度	総事業費	29,052千円	うち交付金	14,526千円

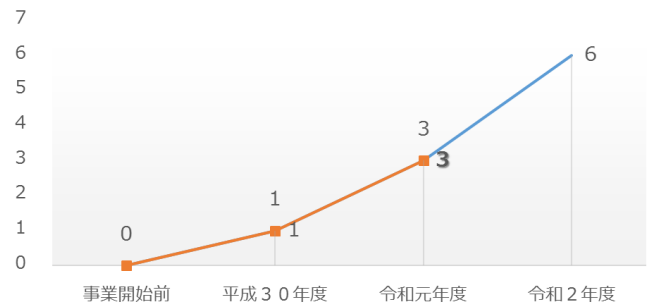
令和元年度				
全体事業期間における 本年度の位置付け	菊池アグリサイエンスパーク構想の基礎づくり ・スマート農業(菊池発アグリ技術)創出フィールド調査及びフォローアップ支援 ・スマート農業の試作・実証支援 ・菊池市インキュベーション研究施設確保 ・研究者、ベンチャーと中高校生の共同研究等			
	施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金
1.菊池発アグリ技術創出によるスマート農業の促進 ヒアリング調査の実施、トンネル内の雑草を刈る農業ロボットの開発。		農政課	8,452 千円	4,226 千円
2.インキュベーション研究施設等の確保 実証実験に向けた動きを加速させる活動拠点として機能させることを目指す。				
3.農業分野における次世代人材育成 新規就農に関わる人材の創出を目指し、菊池市内の高校との連携を強め、菊池市をテーマに研究活動する人材を増やし、将来的な農業の発展を目指す。				

重要業績評価指標 (KPI)		農業系ベンチャー等の試作・実証研究拠点開設件数	試作・実証研究数	試作・実証事業に携わる新規就農者数	成果・課題
令和元年度	計画	2件	5件	5人	①農業系ベンチャー等の試作・実証研究拠点開設件数 【成果】 農業系ベンチャーの試作・実証研究拠点が2件(合同会社 LST、(株)アグリライト研究所)開設された。 【課題】 次年度以降の試作・実証研究拠点の開設。 ②試作・実証研究数 【成果】 4戸の農家で、5つの実証実験を実施した。 1.トルコギキョウ出荷時期をコントロールし、収入アップを目指した電照条件の確立 2.天敵の光誘引による害虫対策技術の開発 3.乳酸菌を用いた、新しい発酵茶の加工検討 4.有機栽培における土壌成分の分析及び最適条件の検討 5.電気刺激による椎茸の成長促進検討 【課題】 試作・実証研究された技術の今後の事業展開。 ③試作・実証事業に携わる新規就農者数 【成果】 5人 (市内農業者3名、東海大学1名、SOFIX農業推進機構1名) 【課題】 新規就農者への支援体制。
	実績	2件	5件	5人	

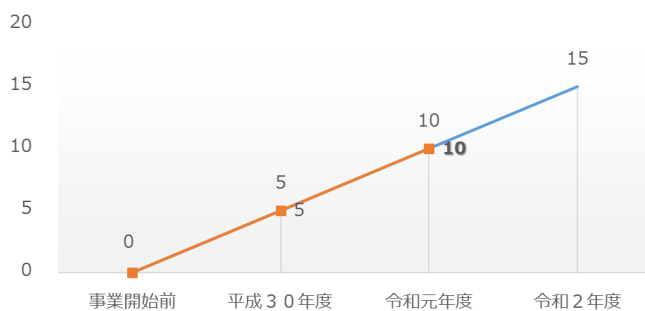
➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

重要業績評価指標 (KPI)

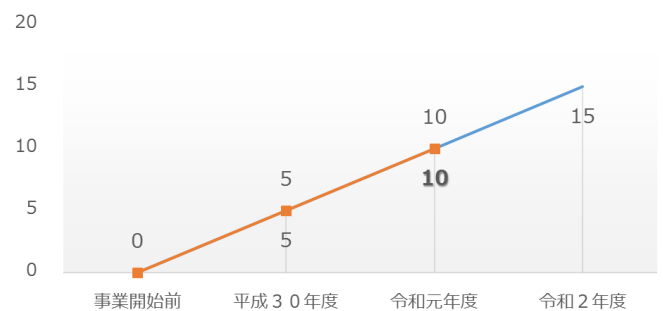
農業系ベンチャー等の試作・実証研究拠点開設件数



試作・実証研究数



試作・実証事業に携わる新規就農者数



地方創生拠点整備交付金事業

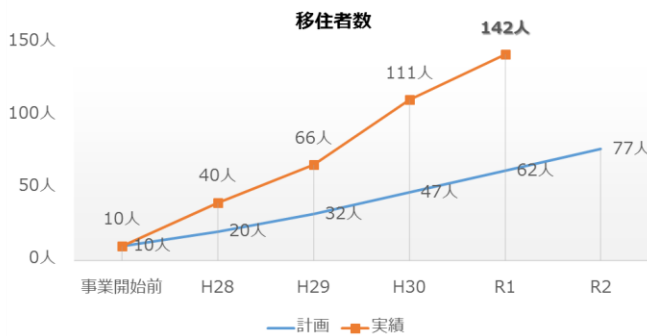
地方創生拠点整備交付金① きくち田舎暮らし移住・定住推進計画(学校跡地活用事業)							
全体概要	旧小学校の教室をリニューアルすることで、サテライトオフィスや若手芸術家のアーティスト活動、地元NPOとの交流を通じた活動の場とし、“住まい”と“しごと”の両方の支援による移住・定住を推進する。						
整備の内容	中山間地域に新たな雇用の創出を図るため、旧龍門小学校の空き教室に、サテライトオフィス等の事務所やアーティスト活動を行う工房、NPOの活動の場としての“しごと場”を提供するための整備を行った。 (サテライトオフィス:1、アーティストスタジオ:8)						
計画期間	平成 28 年度～令和2年度	担当課	企画振興課	総事業費	20,807 千円	うち交付金	10,000 千円

	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
移住者数	10 人	10 人	30 人	12 人	26 人	15 人	45 人	15 人	31 人	15 人		67 人	132 人
サテライトオフィス等の誘致及びアーティスト工房、起業に伴う学校跡地で働く人の数	0 人	0 人	0 人	3 人	0 人	4 人	5 人	4 人	3 人	4 人		15 人	8 人
観光入込客数	320 万人	19 万人	△28 万人	19 万人	△6 万人	20 万人	48 万人	22 万人	5 万人	23 万人		103 万人	19 万人

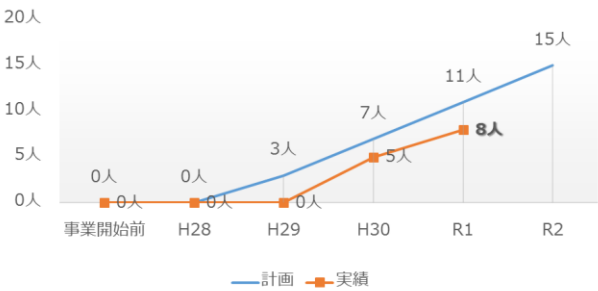
➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	入居済のアーティストからの発信もあり、アーティストスタジオは3名が入居し満室となった。サテライトオフィスについては、引き続き誘致活動が必要である。
-------	---

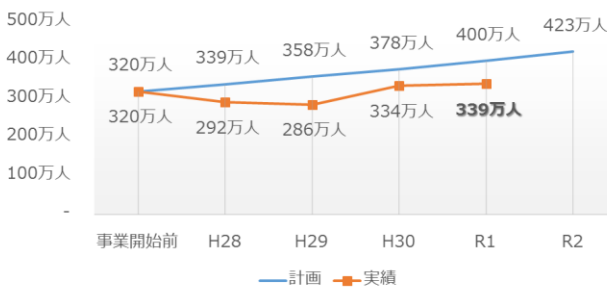
重要業績評価指標
(KPI)



サテライトオフィス等の誘致及びアーティスト工房、起業に伴う学校跡地で働く人の数



観光入込客数



地方創生拠点整備交付金② きくち田舎暮らし移住・定住推進計画(お試し住宅整備事業)

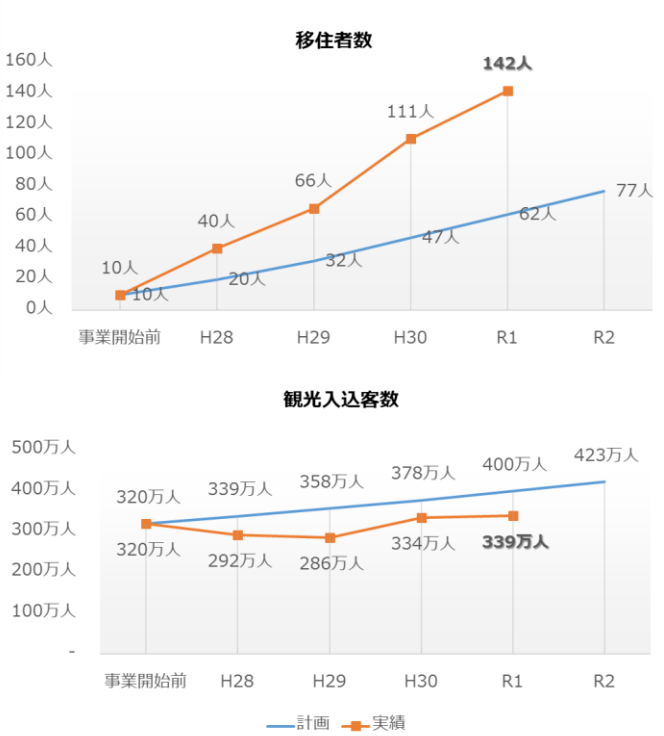
全体概要	移住を検討する際の活動拠点として利用できる短期滞在の体験施設を整備し、きくち暮らしを体験してもらうことでI・Jターンなどの移住希望者の移住・定住率の向上を図る。						
整備の内容	市内にある空き家の寄附に伴い、その空き家を活用し「きくち暮らしの体験施設」の整備を行った。キッチンや浴室等の水周りの改修や各部屋の畳や床の張替えを実施。また、地域住民との交流スペースを設け、地域住民と移住希望者が交流(相談)できるスペースを整備した。						
計画期間	平成 28 年度～令和2年度	担当課	企画振興課	総事業費	9,244 千円	うち交付金	4,552 千円

	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
移住者数	10 人	10 人	30 人	12 人	26 人	15 人	45 人	15 人	31 人	15 人		67 人	132 人
空き家バンクの利用登録者数	73 人	17 人	151 人	30 人	186 人	30 人	-43 人	30 人	-25 人	30 人		137 人	269 人
観光入込客数	320 万人	19 万人	△28 万人	19 万人	△6 万人	20 万人	48 万人	22 万人	5 万人	23 万人		103 万人	19 万人

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	6世帯 61 日 13 名の利用があった。 お試し住宅の PR を行い、利用者の増加を目指す。
-------	--

重要業績評価指標
(KPI)



地方創生拠点整備交付金③ 泗水地区賑わい創出プロジェクト

全体概要	泗水地区は、本市でも人口減少率が低く、中心拠点は人を呼び込むための立地の良さや多数の施設を有しながら、そのポテンシャルを十分に発揮できておらず、地域経済が低迷している状況にある そのため、当該地域における孔子公園を整備することで、体験・感動型観光プログラムを実施する際の拠点とするとともに集客力のあるイベントを開催し、周辺施設等とも連携を図りながら公園だけでなく泗水地区における交流人口の増加を図り、賑わいを創出する。						
整備の内容	孔子公園、公民館、物産館を中心とした交流人口の増加による泗水地区の活性化を図るため孔子公園内に観光交流施設の建設、ステージの改修、養生市場側からの進入路の整備を行った。 工事完了:平成 30 年1月 31 日 開 設:平成 30 年4月1日						
計画期間	平成 28 年度～令和2年度	担当課	商工観光課	総事業費	91,407 千円	うち交付金	45,000 千円

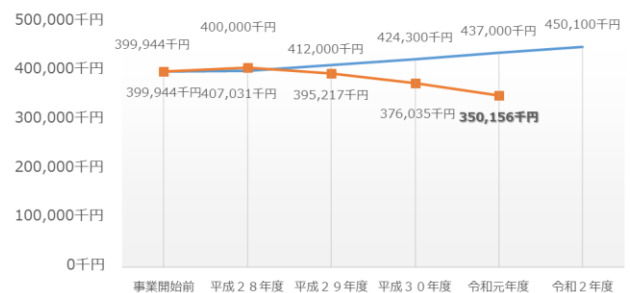
	事業開始前	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
物産館の売上額 (養生市場の販売実績)	399,944 千円	56 千円	7,087 千円	12,000 千円	△11,814 千円	12,300 千円	△19,182 千円	12,700 千円	△25,879 千円	13,100 千円		50,156 千円	△23,909 千円
観光入込客数	320 万人	19 万人	△28 万人	19 万人	△6 万人	20 万人	48 万人	22 万人	5 万人	23 万人		103 万人	19 万人
フットパスなどの体験・感動型観光プログラムへの参加者数	0 人	0 人	0 人	30 人	0 人	30 人	35 人	30 人	0 人	30 人		120 人	35 人

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

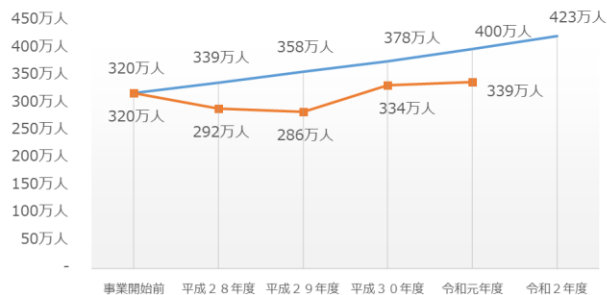
成果・課題	周辺施設の物産館(泗水養生市場)等との連携を図りながら、交流スペースとしての活用では菊池マルシェとしたフリーマーケット等さまざまなイベントを行った。しかし、フットパスやコスプレフェスタは新型コロナウイルスの影響を受け、中止となった。 今後、交流スペースの効果的な活用には、定期的な交流イベントの確保が重要となるため、菊池市内と近隣自治体の幼児保育園での野外活動や地域集落の野外行事などの誘致に向けた取組みが必要となる。
-------	---

重要業績評価指標 (KPI)

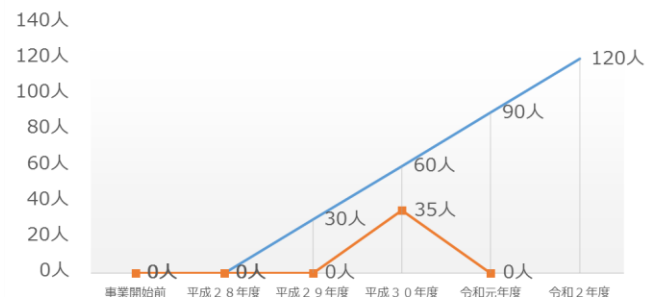
物産館の売上額（養生市場の販売実績）



観光入込客数



フットパスなどの体験・感動型観光プログラムへの参加者数



地方創生拠点整備交付金④ 加工施設を核とした菊池ブランド推進プロジェクト

全体概要	農産物加工施設を整備することで、季節を問わず販売可能となるとともに、インターネットでの販売力を強化し、高付加価値の加工品を菊池ブランドとして位置付け、生産量及び販売額アップを行う。 また、各物産館が集出荷サービスを実施することで、これまで出荷していなかった高齢者の方々の生きがいがずっとと所得の向上を図り、耕作放棄地の解消、ひいては地域の活性化につなげる。						
整備の内容	【共同加工施設建設工事】 新鮮野菜や果物を、加工品として効率的に生産・販売するために、既存の加工場に隣接する新たな加工施設を整備する。 工事完了: 令和元年5月8日 開設: 令和元年6月1日						
計画期間	2018年度～2022年度	担当課	農政課	総事業費	92,009千円	うち交付金	46,004千円

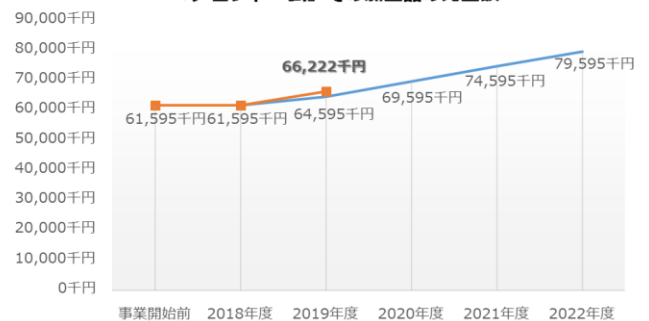
	事業開始前	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
「メロンドーム」での加工品の売上額	61,595千円	0千円	0千円	3,000千円	4,627千円	5,000千円		5,000千円		5,000千円		18,000千円	
物産館出荷者の登録数	821人	0人	0人	20人	△119人	20人		20人		20人		80人	
4物産館の売上額	239,677万円	0万円	0万円	7,170万円	△12,310万円	7,380万円		7,610万円		7,840万円		30,000万円	

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

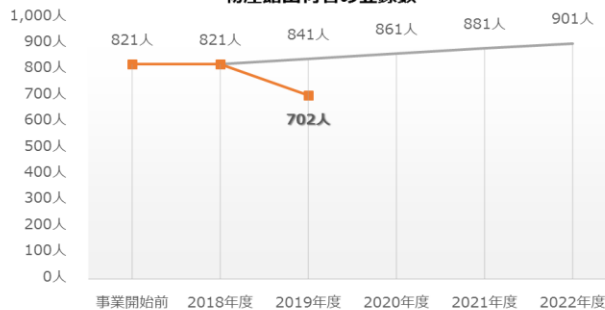
成果・課題	5月に加工施設が完成し、完成後も各物産館において新たな農産加工品が開発・販売されるなど、順調に稼働しており、きくちブランドの確立と農家所得の向上につながった。しかし、農業者の高齢化等により出荷者登録数が減少し、4物産館の売上額も減少した。
-------	--

重要業績評価指標 (KPI)

「メロンドーム」での加工品の売上額



物産館出荷者の登録数



4物産館の売上額

